



たぐす

MASHIKI TOWN
TAKUSU

熊本地震 益城町災害支援記録誌 **5年の歩み**



たぐす

MASHIKI TOWN
TAKUSU

 JAPAN
PLATFORM  20th
人道支援をつないで

CONTENTS

| | |
|---------------------------|--|
| P1 | はじめに |
| P2 | 目次 |
| — 支援の現場から（初動から復興期までの振り返り） | |
| P3 | 益城町危機管理課 |
| P7 | 益城町社会福祉協議会 |
| P11 | 熊本県社会福祉協議会 |
| — 民間団体 / 避難所支援 | |
| P15 | 熊本YMCA |
| P20 | 一般社団法人minor |
| P25 | NPO法人益城だいすきプロジェクト・きままに |
| P29 | 特定非営利活動法人 YNF |
| P33 | 一般社団法人よか隊ネット熊本 |
| — 民間団体 / 見守り支援 | |
| P37 | NPO 法人子育て支援 おおきな木 |
| P41 | 特定非営利活動法人 バルビー |
| P45 | 全国訪問ボランティアナースの会 キャンナス熊本 |
| P50 | NPO法人九州キリスト災害支援センター（作業系） |
| P55 | くまもと友救の会（作業系） |
| — メディア | |
| P59 | 熊本日日新聞社 |
| P63 | 益城町木山仮設住宅集約における住民聞き取り調査 仮設住宅集約による課題のまとめ |
| — 益城町における連携した支援活動 | |
| P69 | みんなのボランティアステーション |
| P73 | 復興ボランティアセンター |
| P76 | 用語集 |

はじめに

平成 28 年の熊本地震から 4 月で 5 年を迎える益城町では、住民の皆さんが仮設住宅から生活再建へとそれぞれの生活の場を変えていき、新しい歩みを踏み出しています。5 年の歩みの中では国や行政、地域、自治体、支援団体、企業、ボランティアなど、多くの人たちが被災した人々の復旧復興のために全力で支援にあたりました。また、災害当初から 200 以上のボランティア団体がそれぞれの思いを持って被災地に入り、被災者の傍に寄り添いながら支援を続けてきました。

そのような中で、熊本地震の支援がどのようになされ、そこで何に直面してきたか、その全てを残すことはできませんが、今日まで、益城町と一緒に歩んできた行政や支援団体の経験や思いを繋げて次期被災地に託していきたいと考え、記録誌「たくす」を作成致しました。

この 5 年の歩みを振り返りつつ、毎年のように発生する災害において、被災地や支援団体の知見となれば幸いです。

また、この記録誌の作成にあたり、令和 2 年豪雨災害支援の対応をされながら、ヒアリングにご協力いただきました全ての団体様に心より感謝申し上げます。

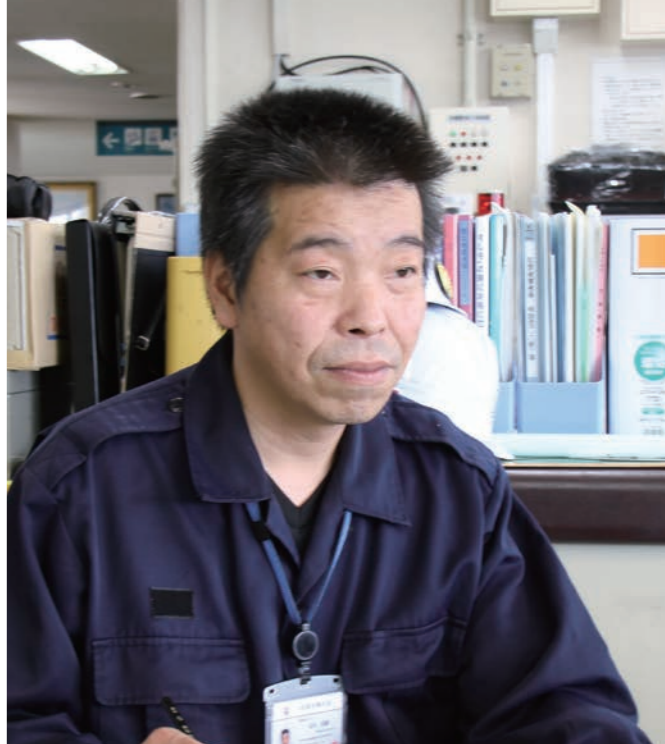
みんなのボランティアステーション 副代表
NPO 法人九州キリスト災害支援センター
熊本ベース・ディレクター 諸藤栄一



調べてもらいました。それで、ある程度のが分かったので、区長さんを集めて物資配送の支援を依頼しました。区長さんに物資集積倉庫への通行許可証を交付し、物資支援の窓口として動いてもらいました。

今でこそ地域防災計画が厚みのあるものとなっていますが、当時の地域防災計画は中身が薄いものだったため、それに基づいて訓練をしていても上手くいかなかったかもしれません。

地震直後は何がなんでも避難との考えでしたが、余震も続くなか、災害対策本部をどこに置くのか等の様々な判断課題がありました。



益城町危機管理課

Interview 課長:岩本 武継

益城町災害対策本部(所管課:地震当時は益城町総務課防災係)とは、災害対策基本法(昭和36年法律第233号)第23条の2第8項及び益城町災害対策本部条例(昭和38年条例第15号)に基づき、自然災害等が発生し、または発生が予見される場合に設置されるものであり、最高意思決定機関である。

地域防災に取り組む町作り

緊急期 災害対策本部の事務局として動く

前震及び本震時において、警察・消防・自衛隊及び町消防団が実施する救助・捜索活動に対するパワーショベル等必要資機材の支援及び被害情報の収集、上級官庁等との連絡調整、指定避難所の避難者支援、上下水道の復旧、緊急輸送道路の応急復旧、生活用道路の応急復旧、家屋及び地盤被害調査等々。

まずは人命救助、ライフラインの復旧、道路の応急復旧、避難所設営など、災害対策本部の事務局として案を作るのが私たちの仕事



でした。まだ人的資源、物的資源も無い状態でしたが、警察・消防・自衛隊などと連携して、人命救助を最優先で取り掛かりました。



前震では、震度7を観測したのは益城町だけだったので、警察・消防・自衛隊の素早い対応によりエリアを分けて捜索しました。その結果、本震の際、同じエリアを担当して救助・捜索をすることが出来たので、スムーズな救助・捜索が可能となり、17日まで町内一円の捜索活動をおこないました。

17日からは、警察・消防で捜索、自衛隊は、道路損傷により一般車両が通行できなかったこともあり自衛隊の出勤要請の一つである非代替性の観点から、支援物資の配送や町内における避難者の分布を

また指定避難所は避難所として使えるのが不明であったため、指定避難所近隣に居住している課長級職員に目視で、避難所使用の可否判断を依頼し確認してもらった結果、6件の施設しか開けられない状態でした。

移行期

物資管理、避難所運営のために

建設型応急仮設住宅建設用地の確保及び建設工事、避難所対策プロジェクトチームの設置、避難所運営支援団体との連絡調整、食料等必要物品の確保、町災害ボランティアセンターとの連絡調整、等々。

物資管理、在庫管理は県のシステムが導入された事で助かりました。主には炊き出しの必要な避難所、地区公民館など小さなところへの炊き出し調整などのマッチングをおこないました。特にSNSで拡散しすぎたりして必要な人に届かないことがありましたので食事カードを導入して対応しました。

生活再建期

今後の災害に備えて

建設型応急仮設住宅の建設(1,562戸)、建設型応急仮設住宅入居者への物資支援、仮設商店街の整備、被害家屋の公費解体(5,702戸)、商業者グループ補助金交付、農業施設復旧補助金交付、等々。

平成28年6月1日に災害対応業務に特化した町組織機構改革や同年10月31日をもって、すべての避難所を閉鎖したこともあり同年11月20日に災害対策本部を廃止しました。したがって、仮設終了期における災害対策本部の活動は実施していません。なお、町議会の復興特別委員会及び町の復興本部会議は継続しています。

総務課防災係としては、町全体として復旧・復興業務が主体となったことから、また、緊急支援から中長期の支援となり、業務自体は次の役割へと移行していきましました。

地震後、複数の自主防災組織の設立や町防災士連絡協議会が発足し、小学校の防災訓練、子

災害時のフェーズ

- 緊急期 / 災害対策本部の事務局として動く
- 移行期 / 物資管理、避難所運営のために
- 生活再建期 / 今後の災害に備えて

団体内での葛藤・課題

町がなんでもやってくれる

発災当時の町職員数は約250人でしたが、そのうち約150人を避難所運営職員として配置した為に、応急復旧等災害対応や災害時優先通常業務にあたる職員が著しく不足しました。災害対策本部運営にあたる職員は20名にも満たなかったため、日本全国から応援職員として1日300人ほど来ていただいていた業務にあたりました。



被害調査は3人1組で行い、町職員ではなく全国からの応援職員に行っていたり、避難所では人員を15人配置したことにより、住民の方には町職員が何でやってくれているという印象を与えてしまったようです。自主防災の意識を上げるためにも、2〜4人が適切だったように感じます。

今後の課題

大規模災害時における対応要員の確保、とりわけ避難所運営を担当する要員をいかに確保するかが最大の課題と考えられています。そして、限られた人材の有効活用が災害対応業務の進捗を左右する大きな事でもあります。

今後の改善点

熊本地震時は、日本全国のボランティア団体や関西広域連合をはじめとした全国の都道府県職員及び市町村職員や熊本県職員の協力（1日あたり最大500人）があり、混乱を乗り切ることができました。長期的な改善方針について

支援活動とは？

いかに元の生活を戻せるか

色んな制約制限もあって、思ったような支援ができなかったのが現状ですが、住民の生命、身体及び財産を守るのが最優先であり迅速さが重要であると思っています。いかに早く元の生活を取り戻すことができるかを考えていくことが被災地支援だと考えています。

日頃からの連携、訓練が迅速な支援につながる

大規模災害時には、自治体職員だけでは圧倒的に人員が不足するので、速やかな被災者支援を実施するうえでボランティア団体等のマンパワーや個人が備えているスキルも不可欠であると思います。初期期においては、個々の団体・個人と協議する場面が多く担当事務が煩雑になりました。

大規模災害に備え、地域防災計画、業務継続計画、受援計画の定期的な見直しに加え、職員に対する災害対応訓練を継続していかねばなりません。災害応援協定を締結している自治体や企業団体、ボランティア団体と、当町が実施する訓練への参加を促すなど日頃から連携を深めていく必要があると思います。

このことにより、住民の安心・安全に寄与し、大規模災害時における迅速な被災者支援につながるものと考えています。

他団体との連携について

ボランティア団体のマンパワーとスキルが必要

発災当初、物資班が行っていた避難所でのボランティア団体や企業による炊出しの割り振りについて、NPOくまもとに依頼したことから負担が激減しました。犯罪抑止を目的とした夜間等パトロールを他自治体の青色回転灯防犯パトロール隊に依頼しました。建設型応急仮設住宅での見守り活動等支援を地域支えあいセンターと協働しボランティア団体で担っていただきました。

家屋被害調査について、土地家屋調査士会や建築士会の協力が有り、短期間に全戸調査を終了することができました。行政だけでは、出来ない事が多いので、色んな団体と協定を結んで動きたいと考えています。特に初期では、団体や個人など誰なのか分からない人が多く、信頼していいのか素性を確認するのに手間がかかりました。事前から連携しておくことの必要性を感じます。

は、避難所運営にあたる町職員を減少させることを目的として、避難所の自主運営を目指し、自主防災組織の設立支援や防災士連絡協議会と連携した訓練を実施しています。また、KVOAD等ボランティア団体と応援協定を締結し、日頃から顔の見える関係を構築することで、連携・協力を図り、災害に備えています。さらには、全国の自治体（7市町）及び企業団体と応援協定を締結し、熊本地震後策定した受援計画をより効果的なものとしていきたいと考えています。



支援活動をひとりで

“元の生活を取り戻すための活動。”



(概要版)



(本編)

平成28年
熊本地震益城町
震災記録誌

益城町役場 危機管理課

<https://www.town.mashiki.lg.jp/list00003.html>

写真及び参考資料等は役場より提供していただいたものです





社会福祉法人 益城町社会福祉協議会

Interview
地域支え合いセンター長:遠山健吾

益城町社会福祉協議会では、社会福祉関係者や地域住民・ボランティアだけではなく、地域社会のあらゆる構成員が社会福祉の担い手として、それぞれの役割を果たす、連携・協働の体制づくりに努めています。また、「福祉の思い」を形に、人材を引き出し、人材のつながりを大切に活動しています。

被災者のニーズに 寄り添い、 走り抜いた5年間

〈活動の経緯〉

――発災時、災ボラを立ち上げることは必然だった

益城町社協職員は、平成23年東日本大震災、平成24年九州北部豪雨災害の時に県社協の派遣という形で現地の災害ボランティアセンター（以下災ボラ）を経験しました。また、益城町でも災害が起こることを想定し、災ボラ設置訓練を過去3回にわたり行っていったこともあり、震災当時は当然、社協で災ボラを立ち上げなければならぬ意識がありました。前震の翌日から災ボラ立ち上げの話し合いを県社協と行い、本震

緊急期

大混乱の中、災ボラ開設

――大混乱の中、災ボラ開設
当時は事務所も被災しており、片付けをしながら設置に向けた協議もしていましたが、マスクミ、ボランティア団体、個人のボランティアの方々から「まだ災害ボランティアセンターを立ち上げないのか」等の声もあり、その対応も大変でした。未だに災ボラを立ち上げたタイミングが早かったのか遅かったのかわかりませんが、社協として最優先に取り組んでいたのは災ボラを立ち上げることでした。全職員その訓練も受けてきていたので、すぐ動くことはできました。改めて、それはとても重要な事だったと思います。

4月17日に災ボラの場合が決まり、次の日から急いで準備を始めました。災ボラを設置するとき、設置マニュアルを基にし、早くから支援に来てくださったいた県社協と協力しながら、様々な書類

後、行政とも連携し4月21日に設置することができました。

を活用し手探りで活動が始まりました。

当時は事務所も停電しており、九州電力が配備してくださった送電車のおかげで業務ができました。様々な団体やマスクミが来られ、正直信頼していいのかわからず、混乱の中で災ボラを始めました。本日に大混乱でした。

災ボラ開設は新聞にも掲載され、ホームページ、FB、ツイッターも始めたので、初日から200人位のボランティアさんが来られました。ボランティアさんの対応をしながら、次から次に届く様々な物資の受け入れ、マスクミ対応しながらの開設となりました。

とにかく当時の益城町は大混乱という状況でした。8月益までは災ボラは毎日開設しており、毎日300〜500人ほどのボランティアさんが来られていました。多かったのはゴールデンウィークで700人位。益過ぎてからは週末のボラセンター開設に切り替えました。

中には何度も来て下さるボランティアさんもおられ、初めてのボランティアさん

――全国社協からのボランティア支援
をサポートしていただくなど、大変助けられました。

――全国社協からのボランティア支援
発災当初から県社協からも派遣の調整により九州ブロック、鹿児島県社協が災ボラ立ち上げに携わってください、関西各府県の職員さんは災ボラにボランティアとして来られ、駐車場などをして頂きました。6月くらいから、長崎、福岡、佐賀の県、市町村社協の方々が、1クルーずつ何人かで来てくださいました。関東の各都県社協の方々も来てくださって、1日30人位で支援に来てくださり、私たちに迷惑をかけないように、お互いに引き継ぎをされています。そのおかげで、益城町社協職員も本来の業務に従事することができるようになり本当に助けられました。

移行期

地域支え合いセンター開設

平成28年の10月から平

成29年の3月までは、災ボラと支え合いセンターを半年間並行して活動していました。災ボラも運営しながらでしたので、支え合いセンターの立ち上げはとて大変でした。そもそも支え合いセンターとは何をするのか、県社協から研修を受け、学びながら手探りでスタートでした。立ち上げ後の実際の業務では、仮設に入居された方や在宅被災者の方へ職員が訪問し、そこで細やかに地域の状況を把握し、ニーズを拾い上げ、災ボラに繋ぐことができました。災ボラと支え合いが並行していたのは大きな意味があったと思います。

――在宅被災者への支援

益城町は、半壊以上でも自宅におられる世帯は3900世帯ほどでした。そこを一軒ずつ訪問しました。在宅避難の理由は様々で、益城町は農家の方も多く、母屋は壊れたけど小屋を改造して住まれている方、また空き巣が多発して、農機具を盗まれた等あったので、本当は仮設に入る条件もクリアされた方でもそのまま在宅避難をさ

れたという方も多くおられました。また、駐車場やガレージにテントを張って住まれている方もおられ、そのようなところにも訪問していました。

ただ、在宅被災者の巡回訪問は年明けてから本格的に開始したので、訪問に関しては遅いという声もありました。仮設などは報道もあり注目されますが、「在宅避難は仮設と比べて対応が違う。物資も届かない。」と感じておられる住民の方も多く、その対応も大変でした。また、在宅被災世帯の支援はどこで終了したらよいのか見極めも難しいところでした。もともと問題を抱えて生活しておられた方が、地震でそれがあらわになった事もありました。地震という災害を通して、

――被災者としての業務と葛藤
当時は、職員の家の状況について尋ねたことはあまりなく、自分自身も職員それぞれの状況を知ったのは1年以上後の

――被災者としての業務と葛藤
当時は、職員の家の状況について尋ねたことはあまりなく、自分自身も職員それぞれの状況を知ったのは1年以上後の



ことでした。実際には、家が全壊となり、プレハブ仮設やみなし仮設に入居している職員もいました。職員のメンタルヘルス的なことは、最初はあまり触れていませんでしたし、お互い話せない状況でした。そのような中でも職員は皆頑張っていたと思います。ボランティアさんからきつく言われることもありましたが、災ボラを閉所したときには涙を流している職員もいました。今思えば仕事をしながら、それぞれの住まいも考えなければならなかったのだ、本日に大変だったと思います。

生活再建期

仮設住宅の生活

最初はプレハブ仮設のハード面の相談、要望が多かったです。例えば駐車場が遠い、砂利に水がたまる、スロープがない、冬はスロープに霜が降りて凍る、騒音など。その声を一つ一つ役場につなぎ改善されることで、1年経たないうちにハード面の相談は落ち着いていきました。



仮設によっては自治会長を中心にコミュニティ活動が展開され、委託支援団体が入って円滑に行われているところもありました。益城は自治会制だったので、仮設にあるみんなの家も自治会が主体的に管理され、イベントを通して団体と自治会がつながったりしたのも良かったと思います。反面、特に自治会長の負担も大きかったと思います。委託支援団体が自治会支援を担ってくださることで、軽減できたのではないかと思います。

ボランティア調整について

ボランティアさんの存在は本当に大きな力となりました。一方でボランティア調整をする中で、支援する側と受ける側の温度差にも直面しました。例えば仮設では多い時は月に50〜60件のイベントがありました。本来に必要なイベントなのか判断が難しかった事もありました。住民の方の自立再建という視点から、その見極めは非常に難しいところでした。

企業も社会貢献に取り組ん

ためにも登録されています。今年度も引越しや草刈り等の活動をしました。また、令和2年7月豪雨災害後には復興ボラセンとして人吉に支援にも行きました。どのように意識を持っていくかが今後の課題です。



他団体との連携について

顔の見える支援の連携

地域支え合いセンターの中では、キャンパス熊本、ライフサポートチーム、当時のよか隊ネット等の各団体に業務委託をし、同じ支え合いセンターとして活動していたので連携は

次期支援団体に求められるものとは？

住民の方のニーズを知る

ボランティアとして、被災された地域住民の方に今後どのようなになってほしいかを考えていただく必要があると思います。住民の方のニーズは何かを是非つかんでほしいです。

一方で、支援団体によっては、顔が見えないところもありました。もちろん、中には支援前に社協に來られて、自分たちの団体の紹介や目的も伝えてくださり、活動に入られる団体もありました。顔の見える関係性は団体間の信頼関係にも影響します。フェーズを意識しながら、各機関と連携ができる団体の在り方は大切だと思います。



特に、長期で関わられるボランティアさんはその声を丁寧に拾われています。現地の関係機関等とコミュニケーションを図り、共有することも重要です。支え合いセンターとしてもボランティアさんに向けて、現状などを発信していかなければならないと思っています。今は災害が多い時代で、前災害は過ぎたものと思われがちですが、あるべき姿を現地から発信することも必要だと思っています。

ですし、支援する場所が点在していたこともあり、大変な業務量でした。

支援のフェーズ

支え合いセンター、災ボラもフェーズに応じて、社協の本来の事業にいかに関わっていかかということを考えていました。また、災害について講話の依頼があれば県外にも出かけました。神奈川、香川県等で、発災当時の話をさせて頂きました。色々な意味で熊本地震のノウハウ、経験は次に活かされたいと思います。

仮設終了期

復興ボラセンの立ち上げ

復興ボラセンが立ち上がった経緯は、地震から2年経って、支援を受ける側から支援する側の人をつくり上げていく必要があるということからでした。復興ボラセンは、何かあったときの社協の応援団であり続けてほしいと思っています。現在は50名程登録されており、それはボランティアバンクだけではなく、地域の町づくりの



社会福祉法人 益城町社会福祉協議会

<http://www.mashiki-shakyo.or.jp/>

写真及び参考資料等は社協より提供していただいたものです



仮設自治会支援団体会議

おられました。そのため、支援事務所では、研修会の開催やアドバイザー派遣事業の活用による勉強会等を行ってきました。

〈生活支援相談員〉

生活支援相談員は、問題の解決を行う専門職ではなく、見守り活動の中で課題を拾い上げ、行政や専門機関に繋ぐということが大きな役割です。支援事務所では、地域の専門機関（弁護士、司法書士、建築士、住宅金融支援機構や社会福祉士等）に、市町村センターからの要望に応じて制度の勉強会やケース検討会等にアドバイザーとして参加していただくという、地域支え合いセンターアドバイザー派遣事業を実施しています。



熊本県地域支え合いセンター支援事務所

Interview 相談員：樽木繁正

熊本県地域支え合いセンター支援事務所（以下「支援事務所」）は、県内の各市町村地域支え合いセンター（以下「市町村センター」）を訪問し、生活支援相談員が抱える悩みや課題を伺いながら、課題解決方法の検討や他機関・団体との連携調整等を行ってきました。

市町村や市町村センターが開催する会議には必ず出席し、広域で中間支援を行う立場から俯瞰的に捉え、活動の現状や今後の方向性の確認、他市町村の状況についての助言等を行っています。

〈活動の経緯〉

地域支え合いセンター設置の経緯

熊本地震発災後、先災地（兵庫県、新潟県、福島県、宮城県、岩手県）の支援者の方々に来熊いただき、災害ボランティア活動から被災者の復興支援の取り組み等について、多くのことを教えていただきました。

阪神淡路大震災では生活援助員の配置に始まり、中越地震においては生活支援相談員が社協に配置されました。東日本大震災の際にサポートセンターが各仮設住宅等に設置されたという歴史的な経緯を受け、過去の経験から得た流れを継承し



先災地で被災者支援に取り組まれた方々から、被災者の話を聞き、寄り添うこと、信頼関係を築くこと、情報収集の方法等について教えて頂きました。特に、宮城県サポートセンター支援事務所の方からは、孤立防止や孤独死が発生した際の対応などについて教えて頂きました。

県内の仮設住宅で生じている課題が先災地の事例と同様である場合は、先災地の情報を基に支援方法等について適

熊本地震において初めて地域支え合いセンターとして設置されました。

緊急期

避難所の実態把握、支援団体との連携と情報の共有

発災直後は、避難所等に避難される方々が多くおられましたが、病気やペットの問題等で避難所に行くことのできない方や、車中泊の方などが多数おられ、避難者の実態を把握することは非常に困難でした。社協では、災害ボランティアセンターを設置し、個人や団体など様々なボランティアの受

宜情報提供を行いました。また、18市町村のセンターを3ブロック（上下益城ブロック、菊池・阿蘇ブロック、熊本・宇城ブロック）に分け、相談員同士が情報交換や課題の検討を行う会議を実施しました。その他、主任生活支援相談員連絡会や管理職研修等を行い、市町村センターの运营管理や相談員のスキルアップ等についての研修を2年間かけて行いました。

生活再建期

生活を安定させながら次のステップへ

仮設住宅等への入居が落ち着くと、仮設団地内の交流やコミュニティ形成のための支援が必要となります。市町村センターでは、仮設住宅におけるサロン活動等に取り組むとともに、ボランティア団体等によるイベントの調整などを行いました。

また、支援事務所では、災害支援や地域づくりに取り組む県内の団体と被災地域の方々と

各市町村の課題や取り組みを共有し、広域的な支援へ繋ぐ

受け入れを行いながら、被災家屋の片付け等を支援しました。仮設住宅が建設され、被災者の方々は避難所から仮設住宅等へ移り住むことになりましたが、仮設住宅の抽選から漏れる人や在宅避難を続ける人もおられ、そのような方々への支援をどのように行っていくかが課題でした。

仮設住宅への移行が進む中で、多くの市町村では平成28年10月1日に市町村センターが設置されました。益城町においては被害が甚大であったため、地域支え合いセンターの運営や仮設住宅のコミュニティづくり支援にボランティア団体に協力していただきました。被災者支援を通じて、行政や社協、支援団体が連携し、情報共有を図ることができました。

移行期

東北の被災地から学んだこと

市町村センターの生活支援相談員は、新たに雇用された方々がほとんどであり、相談業務も初めてという方々も多く

繋げるために、くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）やバルビーと協働で「むすぶつく（musubbook）」という冊子を作成し、各仮設住宅の自治会長や市町村センター等に配布しました。発災から3年目を迎える頃には、住まいの再建が大きな課題となり、住民の意向調査や住まいの再建に伴う相談会等が頻回実施されました。仮設住宅から自宅再建や民間賃貸住宅等へ移行する人が増える一方

災害時のフェーズ

- 緊急期 / 避難所の実態把握、支援団体との連携と情報の共有
- 移行期 / 東北の被災地から学んだこと
- 生活再建期 / 生活を安定させながら次のステップへ
- 仮設終了期 / 課題は孤立を防ぐこと

で、再建方法が決まらない方や希望する再建方法が困難な方等への支援を行いました。見守りや孤立防止の支援を中心に、住まいの再建方法について情報収集、情報提供を行っていました。なかには「仮設住宅から追い出すのか」と立腹される方もおられ、センターからの訪問を拒否されるようなケースもありました。

みなし仮設に入居されている方々は、訪問しても接見出来ず、再建に関する意向の確認等が難しい世帯もありました。被災者の方々自身も、今後の生活や自宅の再建方法をどうしたらよいか、悩まれている様子でした。



行政だけではできないことに限界がある

コミュニティ形成の支援については、行政や社協だけではできないことに限界があります。地域の方々や継続的に取り組まれているボランティア団体等と協力し、どのような課題があり、それぞれ何ができるのかを話し合いながら支援を行ってきました。

特に、生活困窮の問題等は、専門機関等も含めてケース会議を実施することもありました。関係機関・団体が連携してひとつのケースに関わることで、これまで関わることでできなかった問題にも向き合うことができました。

他団体との連携について

協力しての地域づくり

被災地域の活性化を図るためには、今後もボランティア団体等と協力して地域づくりに取り組むことが必要となります。地域で活動する団体を把握し、それぞれの持ち味を理解し

仮設終了期

課題は孤立を防ぐこと

住まいの再建に関する意向調査に応じて災害公営住宅が建設され、仮設住宅におられる多くの方が災害公営住宅へ入居されました。また、地域によっては災害公営住宅が建設されない地域もあったため、既存の公営住宅に入居される方々もおられました。



仮設住宅では、「隣の音がうるさい」等の住民同士のトラブルがありました。災害公営住宅や既存の公営住宅では、壁も厚く隣の音が気にならない環境となりました。その一方で、

ながら手を携えて取り組むことが、地域力の向上につながります。

次期支援団体に求められることは？

先災地の支援者の方がいつも言われているが、災害が起きてから準備をするのではなく、平時からの備えや予防的な取り組みが必要です。また、道具の準備だけではなく、心の準備も重要です。

被災者支援を行うにあたっては、外部の団体が単独で取り組むのではなく、地元の社協や団体、住民リーダー等と繋がって、地域のニーズに応じた支援をしていくことが大切だと考えます。



隣近所との交流が少なくなり、孤立防止に向けた取り組みの強化が必要とされるようになりました。同時期に、宮城県の大震災公営住宅では孤独死が起きたとの報道がなされ、一層の見守りの必要性を感じました。

今後、被災者支援から平時の福祉的な支援へと移行していきますが、現在市町村センターで把握している課題を抱えている世帯については、継続的な支援が必要であり、市町村センター、社協、行政、関係機関等が一体となり、今後も協働して支援していく必要があります。

団体内の葛藤・課題

何気ない会話から課題を捉える

支援事務所としては、市町村センターとの信頼関係を築くことがスタートであり、日頃の何気ない会話の中で、アンテナを張って課題をキャッチしていくことが役目だと思っております。

その課題をどのように捉え、どこに繋げるのか。小さな課題

支援活動とは？

被災者の方々が、可能な限り元の生活を取り戻すための支援。

完全に災害の前の状況に戻することは困難ですが、地域での生活が当たり前に行えるようになることが目標です。

支援活動をひと言で

“ちょっと背中を押してあげること”

と思ったことが、そのままにしておくと大きな問題になることもあり。若い方でも、震災がきっかけで失職するなど、生活環境が大きく変化することで、様々な課題が発生しました。そのような方々に対して、アドバイスをしたり、資料を渡したり電話をかけたりなど、ちょっとした背中を押してあげることが、次の行動に移すきっかけにもなります。



熊本県 社会福祉協議会
http://www.fukushi-kumamoto.or.jp/

写真及び参考資料等は社協より提供していただいたものです



その後、役場・県職員の方が体育館に來られて、夜中でしたが安全確認をしながら避難所として受け入れをする状況になりました。当時はまだ寒く、体育館の危ない場所以外に避難はさせましたが、スペースは全く足りませんでした。避難して外にいても震度6の地震がくるので、体育館のメインアリーナの天井がさらに落ちてくるのではないかと危機感を覚えていました。

行政は国からの指示を受け屋内に避難させることを考えておられましたが、管理者として危ないと思



本震で天井崩壊

い、メインアリーナを避難所にすることはやめた方がいいと伝えました。最終的に町長判断で体育館には鍵を閉めて人が入らないようにしました。その結果、「なんで体育館に入れない？」と避難者に怒鳴られた事もありました。毛布が届いたり、役場の駐車場に避難していた人たちが自衛隊車両で連れて来られたり、怪我人の対応、日赤の医療班が来たり、様々な対応で気が付くと昼になっていました。その後、本震がきて更に状況が変りました。



災害時のフェーズ

- 緊急期 / 前震で一部崩れた天井が、本震で全壊。
- 移行期 / 長期化した避難所生活でトラブルも発生。
- 生活再建期 / 避難所運営は人の命を預かること。

本震後体育館メインアリーナを見に行くと天井が全て落ちて酷い状況でした。状況を見て恐怖と安堵が押し寄せ、メインアリーナに人を入れなくて良かったと思う気持ちで涙が溢れました。

諸藤：最初の1回目の地震の時、住民は何人くらい避難していましたか？

丸目：最初武道場に入れたのは100人くらいで、入れない方がロビーに溢れていました。翌朝には200人を超していたと思います。本震の後は、メ

避難所運営が始まる

諸藤：避難所運営の具体的な内容は？

益城・御船・阿蘇を活動拠点とし熊本YMCA主体で動いていましたが、YMCAは全国にネットワークがある団体なので、熊本YMCAだけで被災地支援をするのではなく、応援をもらいながら行いました。地震の初期は特に混乱していたため、神戸や東日本大震災で災害支援の経験があるスタッフが優先的に熊本へ派遣されました。当時、益城・御船など地震の被害が大きかった地域の益城・御船指定管理者として入っており、そこが指定避難所になったのが支援をする経緯です。

緊急期

前震で一部崩れた天井が、本震で全壊。直感で危険と判断。

丸目（YMCA）：震度7の前震当時、体育館の利用者の避難誘導をしなければと動いたが、その体育館が地域の方の避難所となり、運営を行うこととなりました。当時は目の前にいる被災された人達のための避難所開設に何の迷いもありませんでした。

諸藤（インタビュアー）：1回目の地震の時体育館の中は崩れていませんでしたか？

丸目：一部崩れていました。まだ

運動している人達が体育館の中に150人くらいいました。

諸藤：地震時、どこにいましたか？

丸目：私はその時、事務所にいました。もう直ぐ閉館だと思っていたから明日の仕事の準備をしていたら地震が起こりました。地震時は床に転げ落ち、気が動転していて、事務所の中の物が倒れたりしていました。外へ逃げていく人が、「館内放送して！」と言ってくれた後に、ハッと我に帰り「只今大きな地震が起きました。揺れが収まったら、みなさん落ち着いて屋外に避難をしてください。」と館内放送を行いました。

大きな揺れが収まると、建物内の方が危ないと思ったので、一旦外

その後びっくりしたのが、電話が鳴り響くことでした。報道各社が現地の状況を聞くためでした。最初は真面目に電話をとっていたけど、避難者対応を優先しました。ヘリが飛ぶようになり、音がうるさかったのは覚えていますが。



前震で一部天井崩壊



熊本YMCA

Interview

益城町総合運動公園所長：丸目陽子

YMCAは、社会教育団体でキリストの教えをもとにイギリスから始まり日本でも東京をはじめ、色々な場所へ設立された団体です。社会の課題に向き合い、人に寄り添い、災害時・非常時には動く精神、困難な人に寄り添うキリストの教えが根底に流れています。スイミングスクールや英会話教室などの事業を行っており、益城・御船など指定管理者として施設の運営管理を行っています。

避難所運営は人の命を預かること

で各団体の点呼を取るために集まってもらいました。既に帰ってしまった団体も2団体ありましたが、大きな怪我はされてなかったのがわかりました。館内に誰が残っていないかトイレも含め全部見回りをして、その後体育館メインアリーナの天井が一部崩れていることが判明し、大きな余震が続いていたので外で待機しました。

丸目：避難所が生活の場になるので環境を整え、食事提供、トイレなどの衛生管理でした。ボランティアのコーディネートや医療関係者・自衛隊などで様々な役割分担をしながら行っていました。体育館には大量に物資が届けられ、物資対応だけでも苦勞しました。

ここに宅配業者により物資が届けられるという情報がまわっていて、大量の問い合わせの電話が鳴り続けていました。

諸藤：物資はどこに管理されていたのですか？

丸目：初めは階段などに置いていましたが、天井の安全性が確認できていない2階のサブアリーナを一旦物資置き場になりました。物流センターのように物資が並び始めました。通信関係の方が、衛星電話や充電器を持ってこられたり、15日にはトイレ設置も完備していました。

諸藤：実際に避難所の運営に携わったのは初めてですか？

丸目：はい初めてでした。

諸藤：車中泊している人たちの声かけなどの対応はされましたか？

丸目：初期はそこまで手が回りませんでした。車中泊の人たちの中には弁当や物資を取りに来る人もいましたが、中ので手一杯だったので、外にいる人たちの車中泊等の調査は行政から委託された団体が行っていたと思います。

移行期

——長期化した避難所生活でトラブルも発生

諸藤：メインは緊急期から移行期だと思えますが、暑さを感じ始めた夏頃は？

丸目：6月から少しずつ抽選されたプレハブ・みなし仮設への移動が始まりました。次の生活にいつ移れるのか、仲良くしていた人が別の仮設の抽選に当たって喜べない心境もあり、住民間で浮き沈みがあり、次のことを考えたりすることで、心体の不調が出てきた人もいました。残っていくのは高

東日本大震災、水俣の水害、島原の雲仙普賢岳の支援に行ったスタッフもいましたが、殆どが避難所運営の経験がありませんでした。Y M C Aではキャンプ事業を行っているので、共同生活で行う訓練が活きて、役割分担、どう判断するのか、決定した情報をどう上手く伝えるかなど活かす事ができました。



諸藤：当時のスタッフは何人いましたか？

丸目：Y M C Aのみだったら初期で10人、20人位で役員も寝泊りしながら入りまし

年齢や課題を抱えた人であると分かってきました。

そして、総合体育館が8月下旬から益城町の避難所の集約場所となりました。

避難所生活が長くなると最初は我慢できても次第に、住民同士のトラブルが増えてきて、警察を呼ぶこともありましたが、トラブルの調整、仲介や新たなルールが必要になり対応がとても難しかったです。

た。臨時職員も含めピーク時は40人で運営をしていました。Y M C Aで大事にしていたのが子どものケア、高齢者など要支援者の方へのサポートでした。簡易風呂は足腰の悪い高齢者は入ることができませんでした。連携団体にシャワーを設置してもらい、福祉の知識のあるスタッフが入浴介助を行っていました。幼稚園教諭のスタッフが学生と子どものケアを行いました。普段のY M C Aの活動が活かされ、多岐にわたり様々な視点で、協力団体を募りながら行っていました。

炊き出しの調整は、N P O 熊本さんたちが間に入り、情報整理や連絡等を中間でコーディネートしてくださったのでとても助かりました。

諸藤：体育館メインアリーナの中が避難所となったのはいつですか？また気にかけてはありましたか？

丸目：5月下旬です。避難所生活で一番気にかけていたことは災害関連死を出さないことでした。一人につき段ボールベット一

生活再建期

——避難所運営は人の命を預かること

諸藤：8月下旬に集約所になったから、閉所するまでの後半部分をお話してください。

丸目：仮設に入れない方の理由は様々で、入居条件を満たしていなかったり、別の場所に家があったり、家族間、夫婦間のDVの問題などでした。普段、地域で埋もれていた複雑な課題が被災によって浮き彫りになった状況でした。10月末に避難所閉所は決まっていた。自力で解決できない人は、行政や介護福祉の手を借りて面談やミーティングなどのサポートが必要でした。日頃接する中で拾った情報は保健師や福祉などのサービスに繋いでいきました。

諸藤：10月末まで怒涛の半年間を区切り終えた時どのような心情でしたか？

丸目：何をすることも目標が必要

個分という提案がありました。プライバシーを守ることも、何ヶ月も狭いスペースでは大変だと感じ、最終的には、世帯数に対し、寝るスペースだけでなく、余裕を持ったスペースを提案しました。家族数に合わせてパズル形式に埋めて行きました。空調の効いていないロビーでの過ごす人や車中泊している人、テント泊をしている人を優先順位をつけて内覧の案内をし、スタッフがレイアウトを組んで割り振りしました。

諸藤：車中泊の方が避難所に入らない理由を具体的に教えてください。

丸目：飲酒や喫煙習慣がある方や避難所のルールにとらわれず自由にしたい人、周りの人に気を使うのが嫌な人が多く、奥さんと子どもだけ避難所について旦那さんは車中泊もありました。家にいるよりは危険ではないから車中泊を選んでいる人も多かったですし、寝る時だけ避難所に来る人もいました。

だということ、災害関連死を出さないという大きな目標を立てました。避難所内を少しでも快適にし、住民の意向に沿って住民の為になるなら受け入れるという判断基準で活動を進めることができました。避難所運営に携わるといことは、人の命を預かるということでしたので、閉鎖時は安堵感が大きかったです。

団体内の葛藤・課題

——非常事態の中で起こる課題

避難所内では、怒鳴られたりすることも多かったですが、やり場がない憤りをスタッフにぶつけられるのは、仕方ないと思えました。非常事態の避難所を大きなキャンプ生活と思つて、一緒に楽しみましょうという気持ちでいました。

災ボラが立ち上がるまでは、直接ボランティアが来られましたが、素性が分からない方もあり、ボランティアと嘘をついて中に入り込もうとする人や、盗

一般社団法人
minori

Interview

代表理事:高木 聡史 理事:角田和則

熊本震災で車中泊支援、その後10月から3年半、みなし仮設を中心とした益城町地域支え合いセンター業務を受託し、見守り支援の活動をしました。



難問題などもあり、被災者や運営者に付け込むような人たちには傷つけられました。また、メディア対応など本来優先すべき業務以外のこと、時間を取られる事が多くありました。

改善・団体内では色々ありましたが、円滑な方だったと思います。被災地支援は大変なのですが、人に役立てた充実感、また応援に来たスタッフが、喜んで支援活動をしてくださったり、たくましいなと感じていました。

当初は、避難所マニュアルや自治体のガイドラインなどありましたが、知らないまま避難所運営が始まりました。マニュアルと同等の災害ではなく、地域、施設、人でも違うので一概には言えないと感じました。

目的、目標を定めた時点で、運営方法が目標に合っているかどうかの判断基準ができたのがとても楽になりました。芸能人や団体さんの受け入れなど、とてもマニュアル通りに行かないことが多かったです。マニュアルはガイドラインではあるけれど、全てではないと

理解したうえで扱うことは大事だし、訓練する場合にはマニュアルを学んだうえでの行動基準が大事になってくると思います。

他団体との連携について

相互理解の中でやれることをやる

ビジョンが一緒であれば良いと思います。出来ないことは、得意な団体がやれば良い。一緒にやることで刺激になるし、それぞれの成長になると思います。他団体との意見の違いがあれば、相互理解の努力をすること。それが難しければ無理して共に活動することは無いと思います。

支援活動とは？

被災地のニーズ、気持ちに寄り添うこと

人間らしい生活を避難所で守れるか。被災地のニーズ、気持ちにあつた寄り添いが必要だと思います。被災地が必要としない支援はいらないと

スピーディーに 困っている人に 支援が届くように

活動の経緯
伴走型支援団体が集まって始まった活動

地震前は、全国ホームレス支援ネットワークを持ち、生活困窮者に対して伴走型支援をしているNPO団体でした。熊本地震後、伴走型支援をしている3〜4つの関係団体があつたので、4月17日の夕方に連絡を取り合いました。

東日本大震災の支援の経験があつた全国支援ネットワークからノウハウを受け継ぎ、何かできないかと動き出すことになりました。

ネットワークグループとして地元にある社会的弱者に繋

思います。

災害支援を通して、行政や団体と繋がりを持った上で中間支援が出来る人たちが、これまで担った得意分野の支援をして行くのは良いと思います。

支援活動をひと言で

“命と尊厳を守る活動”

がりを持つ団体を中心に声をかけて集まることで、被災地から支援に入ってきた人達が困っている人を探すための時間を省略できました。地域の団体は地元に関する知識はありましたが、団体自身が被災している可能性もあつたため、効率的に資金援助をして動けるように準備しました。情報を共有しながら、東日本の災害支援のノウハウとつなぎ合わせて有用な支援を素早く出来るようにアイデアを出してスタートしたのが、心(こころ)をつなぐよか隊ネットワーク熊本の活動の経緯です。

独立法人としてのminoriに

よか隊の事業が多岐に渡り、見守りや福祉のコンセンサスの同意を素早く求めるのが難しくなってきたために、その問題を解決するため、独立法人としてよか隊に属する形として、minoriとなりました。

緊急期

どこが困っているかを見極める

当初、外部団体は被災者情報に頼るしかなく、その結果、支援活動が益城町に集中していたため、支援の場所を探すのに時間がかかる等の問題が生じていました。

最初に会議で、『益城に行くなら「ネット」での情報』は今ほとあえず無視したほうが良い。今のメンバーを集めているのは、地元の情報をいかに集めるか、顔の見える情報を活かして小さく動いて、行政の支援が届かないところにピンポイントで動く、そして、行政に情報をフィードバックする。』ということを教えていただいたのは良かったと思います。

熊本の外国人支援、生活困窮者支援、シングルマザー支援、子ども食堂、障害者支援などを実施している団体に声をかけて、今困っている人たちに早く支援を届けるために、とても簡単な登録と報告によって、助成金の貸し付けを行うようにし、Facebookで宣伝をし、登録団体を募集しました。活動内容によか隊ネットのネットワーク内でも共有し、Facebookにも必ず活動報告を上げてもらうことを条件に、まずは約20



熊本YMCA

<https://www.kumamoto-ymca.or.jp/>

写真及び参考資料等は団体より提供していただいたものです

団体を募集し、最終的に、熊本で約60、県外で約20の団体が協力してくださいました。

—— どこが困っているかを見極める。

エコノミークラス症候群の危険性は当初から認識していましたが、4月21日に最初の車中泊での死亡例が報道されました。これを受けて、車中泊調査を調査デザインに基づいて実施することを計画し、北九州市立大学社会学部の稲月教授に、調査票と調査デザインを作成していただき、23日から調査を始めました。



夜7時30分から深夜0時まで調査票を集め廻り、夜中1時くらいまでに内容をまとめ、翌日昼くらいに出てきたケースにも対応をしていったため、ほとんど寝ることがなく、異常な毎日を過ごしていました。支援環境の行き届いていない中規模や小規模の自主避難者が集まっている公園に訪問支援をしていくために、車中泊調査から出てきた問題の支援に当たりました。エコノミークラス症候群の問題への対応策として、足が伸ばせる環境を整えるためのテントを用意していましたが、同時に他団体もテントを町に配っていたので、必要性の高まりを感じ、車中泊者にテントを配布するための支援を全国規模で募り始めました。また、車中泊の人たちはお互いの交流がないため孤立しやすく、日々の活動やコミュニケーションも限られていました。車中泊をされている方同士の交流支援を行い、つながり支援に留意した活動を行いました。例えば、テントを配る際に、他の人にも必要か聞いてくださいと促してみたり、ある方にはま

とめ役をお願いしながら、キッチンカーや炊き出し班が来た時には、食事配布等の協力をお願いしたり役割分担を頼んだりしながら車中泊避難所のコミュニティ化のための下支えを行いました。そうすることで被災者同士での悩みや要望の共有が進み、出てきたニーズへの対応を9月末まで継続して行いました。

移行期・生活再建期

—— 潜在的な課題が浮き彫りに

車中泊の訪問支援の中では、避難者の中で潜在的な課題のある人たちが多くいることがわかりました。住民票がない人、罹災証明を貰えない人、借金取り、DVから逃げている人、元々地域と接触がない人など様々な問題を抱えている人がいました。最終的に罹災者と証明できない人を、生活保護として、セーフティネットに乗せる支援につなげるケースもありました。このような課題を抱えた方々はどこにも行けずに避難



所や車中泊の環境に最後までとどまっていた印象があります。

仮設終了期

—— 転居後の安定までが支援

仮設からの転居が自宅の再建となるが、全ての被災者が安心した状態で再建を果たすわけではないため、転居先の生活が安定するまでは見守り支援の対象であると考えています。みなし仮設の見守り事業では熊本県下の入居者のアパートを訪問しながら支援を行いました。プレハブ型仮設の支援と違い常時熊本県下を巡回していたため、転居先の近くを回る時に心配な世帯には声かけと支援の継続を行いました。

その中で転居後の支援の必要性を痛感したケースとして、熊本県南部の町でみなし仮設退去後、お独りで家を借りていた高齢者の事例があります。相談員が定期的に連絡をとり、相談があるとのことでは自宅を訪問したところ応答がなく、通院先にも連絡をしましたが所在がわからず、最終的に警察に通報し自宅介入を行いました。そこで倒れていた本人を発見し、緊急搬送に繋いだというケース

でした。日頃のやり取りから訪問時の状態を考え、相談員が異常に気づいたことで事なきを得たケースでしたが、転居後も日常の些細な変化を感じてくれるコミュニティに溶け込むまでの見守りの必要性を示唆した例といえます。

みなし仮設の支援期/2020.3.31まで

対応件数 最初/1250世帯スタート
最大/1611世帯
(2017年5月~6月)

(介護保険利用中の) 高齢者世帯 100数十世帯

団体内での葛藤・課題

—— ボランティア活動と仕事の線引きの難しさ

雇用されてスタッフになった人の中には、ボランティア活

動には抵抗がある人も多く、仕事かボランティアかの調整をするにも労働基準法の兼ね合いで難しいこともありました。例えば、夜の車中泊支援は、勤務なのかボランティアなのかなど、NPOとして給与を払っている以上は雇用の関係が発生し、人を雇うことの葛藤がありました。組織的にするためにも、団体理事や弁護士を通して、論理的に整理して活動に臨みました。専門職の人たちの冷静な目が、長い支援をしていくために必要になってくると思います。

—— 孤立しやすい方たちに会えない

みなし仮設の訪問支援では基本的に男女のペア3〜4組にして、全世帯に送ったアンケートの約750の返事から緊急度の高い人を洗い出し、優先的に毎日訪問しました。初回アンケートが返信される1〜2週間を訪問活動に有効に使うために、高齢者、障害者の情報は包括や地活から共有してもらいましたが生活保護受給者の情報は本人に不利益

災害時のフェーズ

- 緊急期 / どこが困っているかを見極める
- 移行期・生活再建期 / 潜在的な課題が浮き彫りに
- 仮設終了期 / 転居後の安定までが支援

が生じる可能性を鑑みて開示されませんでした。このことは初動時に、一番深刻な人にたどり着きにくいと感じる面でした。

更に、生活保護受給中に災害支援金や見舞金が入ると、一時的に保護が切れるため、再受給の際には、再申請が必要となります。家族関係に問題を抱える世帯にとっては、その際の親族調査などの行政手続きによって精神的に追い詰められ、悲しい結果になる場合もありました。保護が一時停止になっていたケースワーカーが継続的に関わりながら再受給に関する相談を受ける等の工夫が必要であると感じました。

—— 緊急度のランク付け (トライアージ)

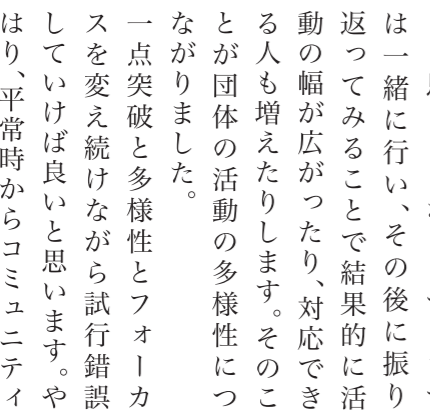
訪問支援活動では被災者のお話を聞いて、緊急度のランクをつけていきますが、世帯全員から情報を聴くことは難しく、その世帯の一部の方からの情報を元に緊急度の判定を行っていきます。そのため、訪問頻度が少なくなり隠れていた問題

行政機関であれば公平性の前提から支援の拒否は難しいケースでも民間の支援団体や福祉団体は専門的知見からあくまで全体の支援計画の一部とし



で利益を得ようとする方や過度に依存的になる方に関しては特性の発見により個別に支援プランを立てていくことができます。一方で自助努力を推奨しすぎるとはギリギリまで我慢してしまう方を発生させるリスクがあり、早期発見とは逆の方向に行ってしまうこともあります。甘えや自立の阻害とされていることの背景と言葉のイメージの独り歩きに我々支援者は特に慎重になる必要があると考えます。

普段から協力体制を作っていく準備をしていくことが大事で、意に沿わなかったり、違うと思うようなことでもまずは一緒に言い、その後には振り返ってみることで結果的に活動の幅が広がったり、対応できる人も増えたりします。そのことが団体の活動の多様性につながりました。一点突破と多様性とフオーカスを変え続けながら試行錯誤していけば良いと思います。やはり、平常時からコミュニティ支援に携わっていないと緊急時のコミュニケーション支援には時間がかかったり、動けなかったりするのではないかと思えます。



「要求にこたえない、支援しない。」ことも行うことができ、それを付け加えておきたいです。

次期支援団体に求められるものとは？

団体の強み、良さを最大限活かしていく努力をしていくことだと思えます。

民間団体に関わる良さ

訪問支援ではその場所にいる、見える人たちに対して見守りをしていきます。転居した人はその後の関係が途切れがちになるため、転居後の安定まで支援だという思いで、転居先

他団体との連携について

連携先が広がることで複合的な判断が出来るようになる



の近くを廻る時にも積極的に声をかけていきました。緊急度に合わせて家の中で話を聞くなど、関係性を作ることで、その後の支援や制度に繋げることができました。そこで得た情報を、地域と共有できたことも、とても大切な活動の一つでした。

地域支え合いセンターの枠

支援活動をひと言で

“困りごとにひとつひとつ向かいあっていくこと”

発行／北九州市立大学 地域創生学群

地域創生学研究2021年 第4号 特集「災害と地域レジリエンス」

「熊本地震におけるみなし仮設居住者への見守り支援事業
～協セクターによる支援活動を事例として～」

高木聡史 稲月正
— HP よりご覧ください



一般社団法人 minori
<http://minori.main.jp/>

写真及び参考資料等は団体より提供していただいたものです

デメリット

相性みないなもので連携できないケースもありました。

支援活動とは？

困っている方に真剣に寄り添っていく

制度が無いなどの様々な問題はありますが、これは被災であるのかそうではないのかなどに悩まずに、その場で困っていることに対応していくことが、隠れた問題を見つけていくことに繋がり、新しい制度にも繋がっていくと思います。

過度の支援は甘えに繋がるのは本当？

「過度の支援」、「自立の阻害」の具体的な意味や現象について明確化する必要があると感じています。福祉関係の現場ではよく目にする問題ですが支援者をコントロールすること



NPO法人 益城だいすきプロジェクト・きままに

Interview 代表理事: 吉村 静代

平成4年に地域づくり「益城まちおこし塾」というボランティア団体を立ち上げて、益城大好き大作戦の中で、環境美化、伝統芸能、人材育成、交流という4本柱で30年間活動しています。

**被災地の地域づくり
団体から生まれた
密着型支援活動**

全くなければ混乱してしまいます。

緊急期

「地元の地域づくり団体だったからこそ出来た密着型の支援活動」

地震で自宅は全壊し、仕方なく避難所へ移動しました。地域づくりの活動の成果で、避難所は誰も知らない人ばかりなのに、簡単に声をかけることができました。

本震後に大雨が降ると言うことで、中央小学校避難所に行きました。目の前はどんどん水が上がり、余震は続く。役場の方々は疲れ果てていました。避難した日、お昼ご飯が届かず、混乱してしまいました。すぐに総合体育館に走りましたが、そこでも同じく混乱が発生していました。関係先に電話で支援の要請を行いました。飯野小学校での炊き出しの後、午後3時くらいにやっと炊き出しが来てくれました。そのことが中央小学校に入って最初に行ったことです。夜になって、余震が続き、足

〈活動の経緯〉

「30年以上活動！地元根ざした地域づくりの団体」

もともと地元の活動で環境美化で取り組んだ川掃除では、「ふるさとの川は、心のオアシス！清らかな川は流域みんなの財産！今年も子どもたちが遊べる川を手渡すために、住んでいる人みんなで、川の大掃除をしよう」と新聞チラシを掲載し、平成7年第1回150人から始まり、平成28年20回1500人の参加につながりました。

秋津川は当初は冷蔵庫や自転車、タイヤなどが川に捨てられていました。「子供たちが安心して

して遊べる川にしたい」との思いで始めた秋津川大掃除。鉄砂川・妙見川に広がり、地区の子ども会の活動の一つになり、自治会の活動にもなっています。また、伝統芸能である木山神社の木山神楽の後継者がいないと言うことで、メンバーが引き継いでいます。

「やっぱりきたか」阪神淡路大震災の時から、心の備えが出来ていた

阪神淡路大震災の教訓として、自主防災組織が必要だと学びました。平成8年に県内の地域づくりのメンバーとともに益城町の飯野小学校で泊り込

の踏み場もなく、危険であったため、役場の職員に翌朝から避難通路と避難口を作ることにの協力をお願いしました。

「全てのことを全員参加で、関係を築いていった」

中央小学校での避難所では、2日目に非常口や避難通路を確保するためにラインテープを使って、区画の整理を行いました。避難通路は、車椅子の被災者もあり、90cm幅にしました。

高齢者や要配慮者の方の区画は出入口近くに優先的にとり、それ以外の方はそれぞれ話し合いで決めてもらうようにしました。またラジオ体操のお願いをしました。4日目から福岡県広域の行政の方がサポートに入ってくれて、仮設トイレの掃除や物資の配布、掃除などをしてくださいました。

5月中旬ごろに段ボールベッドが届き、学生やボランティアさんと被災者のみなさんと一緒に組み立てました。その時点で車中泊も含めて400名が避難していましたが、みんな仲良くなっていきました。避難所に



「支援者との感謝の交流が生まれる」

福岡県広域のサポーターがいつも朝からトイレを綺麗にされていていました。衛生班と物資班と完全に分かれていて、それを見ていた住民さんから「ありがとう」の声があがり、支援の人たちとの交流が5月くらいから始まりました。お互いがとても良い雰囲気でした。それから掃除、食事準備も住

はキッズサロンと「きままに」のコミュニティサロンができ、いつでも集うことが出来るようになりました。

民さん達も一緒にするようになりしました。若い人や動ける人は家の片付け作業を、昼間の避難所内は高齢者の方が、「できる人ができることをできたしこ」を合言葉に、避難所は「生活の場」との意識付けのために日常生活に戻る動きをお願いしました。

「部外者から避難所の方々を守るため」

もう一つ大事なことは、段ボールベッドには表札、また個人カードをそれぞれ作ってもらい、受付には外出中・在宅中の箱を置き、それぞれ自分でカードを入れていくようにしました。そのことで、外部からきた人が受付で分かるようにしました。避難所に入る際には挨拶をすることも大事にしました。

報道陣は取材理由を聞いたうえで受け入れました。自主運営に切り替えた2ヶ月後には夕食時にはお弁当に加えて、汁物、野菜、煮物など200食は自分たちで作るようになりました。ゴミ処理も自分たちでしなければならぬので、割り箸、

紙コップ、使い捨ての容器を使わず、自分専用の容器を揃えてもらいました。

移行期

「ただいま」「お帰りなさい」家族のような関係に

2ヶ月経った時、体育館の2階で大きな雨漏りが起きました。真夜中でしたが、全員を起こしてベッドを移動しました。中学生が働いてくれたり、若い

災害時のフェーズ

- 緊急期 / 地元の地域づくり団体だったからこそ出来た密着型の支援活動
- 移行期 / 「ただいま」「お帰りなさい」家族のような関係に
- 生活再建期 / 仮設全体が住みやすくなるような工夫
- 仮設終了期 / 復興した後、孤立しないために

人が川を見に行ってくれたり、その日をなんとか乗り切りました。

7月には、先にテクノ仮設に入居した人たちも、避難所にご飯作りの手伝いに来てくれていました。町営住宅のみなし仮設に入る人たちにも、「今度はボランティアでも来てね」と伝えました。「気ままにノート」を作り、みんながコミュニケーションを取れるようになりました。段ボールベッドで食堂、テーブル、椅子を作るなど、自主性も生まれ、最終的にはみんなが「ただいま」「お帰りなさい」を大きな声で言える避難所となりました。

8月19日に避難所は完全に閉まりました。

みんなにどの仮設に当たったかを聞くと、大体の方が大規模仮設2か所に分かれており、隣が誰か分からない不安感があるところと、名簿表を作成し、役場に渡しました。そのため仮設ではほとんどが同じ場所に入れるよう考慮してもらえました。

避難所で培ったコミュニティを今度は仮設でも繋げたいと

域コミュニティのツールにしようとして始めました。これを生きがい作りしてもらい、コミュニティビジネスになればいいと思っています。

災害公営住宅に移ると家賃が発生するので、負担が大きくなるのが心配です。そのような不安を一人で考え込まなくていいようなつながりを大事にしたいと思い、自宅に集まれる拠点を作りました。

—— 多くの人に知ってもらいたい心の備え「その時自分はどうするのか？」

地震のことにしても心の備えがあったので、慌てないですみました。それを他人事ではなく、大事な自分の人生のこととして、多くの人が捉える必要があります。その時自分はどうするのか？という判断はそこから生まれてきます。

また、ネットワークも大切です。地域づくりの緩やかなネットワークを全国に持っているんですので、「助けて」と言える受援力、それが熊本地震の時も他県

願っていました。



生活再建期

—— 仮設全体が住みやすくなるような工夫を

役場から仮設の自治会を立ち上げるように言われましたが、まずは顔が見える関係づくりをしてから会長を決めるべきだと思いました。

私が入居した仮設D棟は自治会ではなく運営委員会として活動しました。ここでは支援物資を配るのも全員で行い、毎月

から支援に来てくださることにつながりました。

他団体との連携について

—— 自分たちだけでは出来ないところを助け合える関係

ボランティア連絡協議会を立ち上げ、多様な人たちとの関わりを持つことで、連携が生まれ、それが生かされます。以前から東北の被災地との連携がありました。また仮設住宅に移った時も仙台の自治会長さんが訪ねてこられ、仮設で起きる問題なども事前に伝えてくださいました。何かあれば相談できるという拠所があり、安心でした。

また、支援団体と親しくなるにつれて、被災者の方達のニーズが上がってくる時に、団体にお願いすることができました。その連携が次の被災地となった人吉でも役に立ちました。コロナ禍でマンパワー不足でしたが、民間のボランティアセンターを立ち上げ、在宅避難者への支援活動を行うことができました。

通信を配信しました。

仮設では子ども達が安心して遊べるところがなかったのので、敷地内にあった県の所有地の荒地を借りました。ボランティアさんをお願いし、また助成金と寄付などで「みんなの広場」を作ることができました。2016年12月頃から工事に入って、翌年の3月には完成し、その場所で桜祭りや運動会など地震前に行っていた行事ができるようになりました。

12月にそれぞれの仮設住宅で自治会を立ち上げ、自治会連合会の必要性を感じ、益城町一帯の人が集まった「自治会連合会」を立ち上げました。私は益城町仮設住宅連合会の会長になりました。

—— 支援物資の無料配布は一切せず！

「気ままに食堂」を月に1回、また様々な行事を行ないました。住民同士仮設退去後はどこに行くのか等、言える関係となっていました。

仮設は自立の一步と思っていました。支援が当たり前の生活

—— 次期ボランティア団体に

自分たちの団体は「これが出来ず」ではなく、風土、慣習などそれぞれの被災地で異なっているのが被災地事情を事前学習して、支援に入って頂きたい。その人の尊厳を守りながら寄り添うということを考えて欲しい。

最終的には外部からのボランティアさんはいなくなってしまうので、地元の人たちと繋がってもらう支援を継続できるといいです。

支援活動とは

—— 被災者のフェーズを捉えての支援

発災当初、様々な支援はとてもありがたいのですが、支援者の今までの経験が必ずしも現場で役立つとは限らないので、被災者のフェーズを捉えながらの支援が必要だと思います。

をしていたら、それに慣れてしまつて今後の自立が難しくなつてくるので、支援物資の無料配布は一切せず、ボランティアさんに有料してもらいました。物資を無料配布にすると、留守の人はもらえず、でも有料にしていればお互いに嫌な思いにならないで済みました。

仮設終了期

—— 復興した後、孤立しないために

自宅再建した人も「気ままに食堂」に関わり、ともに運営をしていました。

しかし、今後培ったコミュニティがバラバラになり孤立する人が出てくるのでは？ということが懸念され、何とかこの関係を繋ぎたいと思いました。そのような時に、裂織りに出会いました。裂織りを集会所でやりたい、メンバーを指導してもらえないか、横浜在住の咲き織順子師にお願ひし、1年間のカリキュラムを横浜へ泊り込み6日間やってもらいました。裂織りを復興グッズとして、地

支援活動をひと言で
“災害支援は
街づくりの延長線
自立するための
寄り添い”



NPO法人益城だいすきプロジェクト・きまままに

写真及び参考資料等は団体より提供していただいたものです



特定非営利活動法人
YNF

Interview 代表理事:江崎太郎

東北で被災者支援を行う団体の呼び掛けで、困窮者支援を行う熊本の団体等が集まり発足しました。

〈活動の経緯〉

発災時、別の被災地域で緊急支援を行っていました。熊本の方々を中心とした支援団体を作るために手伝いを依頼され、車中泊の調査から活動を始めました。

緊急期

車中泊避難者のアンケート調査へ

熊本地震発災後、避難所に行かず車中泊する多くの方は、家屋が倒壊した、もしくは精神的にも不安で家の中では寝れない方々でした。当時は誰も車中泊アンケート

A型事業(中間支援・団体間のコーディネート)

団体向けの相談支援(助成金の申請サポート)や、生協等から提供を受けた支援物資を加盟団体に提供していました。お借りしていたトラックなどは自由に使用できようにするほか、人的なサポートも加盟団間で協力して行っていました。また、加盟団体のフォローアップとして団体系向け相談会を経験豊富なNPOである大阪のNPO法人暮らしづくりネットワーク北芝に開催していたり、クラウドファンディングを希望する団体にもサポートを行ってききました。

B型事業(直接支援・車中泊の人の訪問活動)

車中泊避難の方々は移行期に入るとプレハブやみなし仮設へ生活の場を変えていきました。団体はグランメッセ等の後片付け作業をしながら、アンケートで挙がってきた課題を持つた人へのサポート、特に生活保護受給者やそれに近い方

調査を実施しておらず、何か困り事などないか、調査内容、方法、具体的な対象はどうするかなど手探りで考えていきました。

北九州の大学の先生に質問項目を作成していただきましたが、車中泊の人たちはそもそもどこに居るの?という疑問から始まって調査の結果、トイレがあるところではないかというところで、調査先としてトイレがあり車中泊できるスペースがある場所を探し廻っていました。

そして避難所に行けない方の多くは、建造物が無い近隣の公園や駐車場が広くあるような場所に車中泊する傾向にあ

への住まいの斡旋を行なっていました。そのような方々の中には、地震前から家族や経済的な問題などを潜在的に抱えているなど、様々な理由で自力で不動産を見つけきれない方々が多く、個別対応を行ってき



擁壁崩壊問題を地域と向き合う

益城町小谷地区は地区一帯で壊滅的な被害を受けており、その中でも擁壁崩壊という課題に向き合わなければいけま

災害時から
平時にまで継続的な
パーソナルサポートを

ることがわかりました。益城町ではグランメッセの駐車場が沢山の避難者で溢れ、混乱状態でした。他にもテント泊している所、支援が届かない所を廻り、アンケート調査でニーズを聴いたり炊き出しにつなげたり、物資の配布を行ったりしました。

5月のGW時期が特に避難者の数としてはピークだったと思います。避難所から仕事に行く方もいて日中は人が少ないので、昼に下見をして夜にアンケート調査をしました。また他にも車中泊している場所を探しに行くなど、徹底した活動を展開して行きました。避難所では徘徊される高齢者

せんでした。補助金制度を作ってもらいように県に陳情するため、資料を作成し、地元の方々を中心に政治家の方にも協力していただきました。取り掛かってから1ヶ月後の2016年の7月に県に陳情を提出し、その後記者会見を開きました。制度が施行されるまでは10か月の時間がかかりましたが、補助制度は最終的に約170億円の予算が使われ、熊本県中に波及する施策となりました。

生活再建期

みなし仮設の支援事業受託

平成28年度より支え合いセンターからみなし仮設の支援事業の委託を受ける事になりました。当初、みなし仮設に対する対策や具体的な支援が不透明な状態でしたが、制度から漏れている人たちの声を公的な支援事業の一環として行政や社協に伝えていきました。そうした取り組みもあり、プレハブ仮設とは違い、みなし仮設は問題ないという思い込みが

の方がいる場合には、継続的な見守りの必要があるなど、それぞれの課題に適した制度に繋がっていくこともありました。そして、6月に入ると断続的な大雨で車中泊が一気に減っていきましたが、最後のテント泊避難者まで継続的に支援活動を行いました。



移行期

よか隊ネットワークではA型事業(中間支援・団体間のコーディネート)とB型事業(直接支援・車中泊の人の訪問活動)の二つの事業を行っていました。

当初見られたましたが、徐々にそうした認識は改善されたように感じます。

また、同時に災害は準備なく始まって、準備なく対応が必要になるために、行政等が何らかのエビデンスをもって判断していく事は難しいのではないかと感じました。実際訪問してみても大変だったのはみなし仮設の面談率の低さです。一軒一軒住所を調べ、電話でのアポ取りを行っていましたが、面談率は5割程度にとどまりました。

災害時のフェーズ

- 緊急期 / 車中泊避難者のアンケート調査へ
- 移行期 / A型・B型事業、擁壁問題取り組み
- 生活再建期 / みなし仮設の支援事業受託

九州は災害が多いが、専従スタッフを抱えた団体は少ないと感じます。また、支援者の災害に関する知識も高い水準にあるとは言い難い状況が続いているので、今後は人材育成が可能な専門性の高い災害支援団体（≠ボランティアグループ）を増やしていくことが必要だと感じます。災害支援団体が育つておらず、ボランティアグループ以上のクオリティを發揮できていないのは、それぞれの災害支援団体の経営基盤の脆弱性などにも起因していると思っており、災害支援団体等を取り巻く環境の向上を目指していかないといけない時期になってきていると思います。また、団体としては、活動の質を個人に求めるのではなく、団

次期支援団体に求められるものは？

れてるわけではありません。問題や課題を抱えている方々がいるのであれば、継続的なサポートが必要になると感じています。

体で担保していけるようになりたいと思っています。一人の力に頼らず、チームとしてノウハウを共有し、いつでも高い水準の支援を提供できるようにするのが目標です。

支援活動をひとりで

“一人ひとりが安心して暮らせるようにサポートすること”



特定非営利活動法人 YNF

<http://saigaiynf.org/>

写真及び参考資料等は団体より提供していただいたものです

みなし仮設避難者向けのイベントなどを開催しながら、継続的なつながりとニーズの拾い上げも他団体と連携しながら行なっていました。



団体内の葛藤・課題

葛藤

時間が経つにつれて、地元熊本の方でも地震に目を向ける人が減っていったように感じていたので、どのように関心を持つてもらおうかに取り組

むことはとても大切でした。また資金面では、組織の経営基盤の未熟さでもありますが、有給スタッフを雇用することで、支援団体の目的と異なる動機で活動してしまうスタッフもいました。

課題

災害を機に発足した団体では時間の経過とともに活動が下火になりがちですし、継続的に活動できない団体もあります。そして、災害が発生して緊急時の雇用の際に動機や能力の高い人材が不足してしまうことがあります。災害の捉え方が各自で異なるため、団体の中で、目的が定まっている人とそうでない人が明確になってきた時期だったのだと思います。

改善

（一社）よか隊ネット熊本を辞めた後、新たに作った特定非営利活動法人 YNF では組織づくりをじっくりと行っています。災害が起きたら団体を作ろうではなく、災害があってもなくても団体として専属で雇って人材育成をする団体が九州

にもっと増えてもいいのではと思います。

他団体との連携について

——連携すればできることが増える

よか隊ネット自体が他団体とのネットワークグループとして誕生した経緯があるので、単独で行った活動がなく、協力してくれる団体も案件ごとや時期によって変わっていったように感じます。災害前から繋



がりの深かったグリーンコープさんとは炊き出しの材料提供から始まりイベント事など1年経つてからも協力していただきました。

連携のメリットは、自団体の資金力とマンパワーだけでは出来ないことも、連携すればできるようなったことが一番大きいと思います。反面デメリットとして、意見が割れた時の調整が大変だと思います。

支援活動とは？

—— パーソナルサポートに重点を置く大切さ

被災者一人ひとりが継続的に安心して暮らせる状態になるようにサポートを行うことだと思っています。コミュニケーションも必要ですが、もっと細かい所のパーソナルサポートに重点を置くことも大切です。住民の方々が仮設退去したらそれで支援が終わりなのかというところではなく、継続的なサポートはとても重要です。災害公営住宅に入ったから継続的にという事が担保さ



両輪で、みなし仮設向けの交流イベント、地域サロン活動の展開等を行い、みなし仮設避難者への孤立を防ぐ活動を行ってきました。発災から8ヶ月後、つながる広場を開催し、みなし仮設に避難されていた方々から400〜500人の住民の参加があり、行政、企業、大学、様々な団体から約150〜200人ほどのボランティアの参加者で交流と支援のつながりを持つことができました。

1回限りの交流イベントではなく、何のためにやっているのか目的を持って考え企画していました。被災者が相談を受けられることができるように、専門家

1回目は物資だけ取りに来て帰る人が多く、自分たちの目的とは違うのではないかと感じ、話し合いました。目的は物資を配るのではなく、孤立を防ぐための心のケアをするのだと思います。来た人には必ず話しかける、おもてなしを作りしました。専門家の人、出し物をする人、スポットで入るボランティアの人にも、被災者がどういう状況でいるのか周知するようにしていました。交流イベント後は参加された人を把握して、来ていない人の訪問は支え合いセンターとスタッフが



ブースなどを設置することで本当に困っている人の声を聞くことができました。

中長期の支援活動として、コミュニティ形成のための応急仮設住宅では支援をしている団体への後方支援等を行いました。友救の会の朝めしサポートや、みんボラで上がってくるニーズのサポートなど、この頃から熊本伴走型の後方支援をしていきました。

現場での作業から少し離れて、現地支援活動団体の後方支援環境へと活動内容を変化させながら、県外から支援活動資金をつなぎ、活動団体同士の横のつながりを支援する活動も行っていました。(熊本伴走型助成金2019・7開始)

仮設終了期

他団体の後方支援

訪問支援をしてアフターフォローも行っていました。

災害時のフェーズ

- 緊急期 / 車中泊の方への個別支援
- 移行期～生活再建期 / みなし仮設の交流イベント “つながる広場”
- 仮設終了期 / 他団体の後方支援



活動の経緯

車中泊アンケートのデータベース化から始まった支援活動

よか隊ネット熊本として車中泊アンケートのデータベース化のボランティアをしたのが始まりでした。紙ベースのアンケートを集計し、データベース化して最終的に県に陳情書として提出するためのボランティアとして入りました。

よか隊ネット熊本は日本全国につながっていたので、運営体制のためにボランティアが来てくれて、熊本の人と全国の人と一緒に活動ができました。

緊急期

車中泊の方への個別支援

緊急期は車中泊している方へ物資を配布しながら、そこで出た必要を制度につなげるなどの個別支援を、一つひとつ行ってきました。その後、支援団体との繋がり、みなし仮設の訪問事業を受け、その中で交流イベントが必要になり、つながる広場のコーディネートとして入りました。

熊本在住者として、熊本で活動する小さな団体を拾い上げて、県外からの支援金を各団体に配ることで県内のネットワーク

一般社団法人 よか隊ネット熊本

Interview 代表理事: 土黒 功司

「もっとも小さくされた人に偏った支援を行う」というコンセプトのもと、車中泊避難者や、みなし仮設避難者への支援活動を中心に行ってきました。また災害からの時間とともに、「地域コミュニティ」の視点も取り入れ、「コミュニティ支援活動」も県内団体とともにに行っています。

車中泊避難者からみなし仮設避難者、見えない被災のニーズをひろう

クグループを立ち上げていくことへの役割をした。高木さん(現 minor i)が個別支援、江崎さん(現 YNF)が行政との関わりという分担で、3人でひとつの団体としてそれぞれの役



割を担っていました。

200くらいあった車中泊アンケートシートに対して、グループフォームを立ち上げ、日本全国の方がたに、アンケート用紙を写メで送り、入力作業を多くの方が手に手伝って頂きました。フェイスブックで呼びかけて、1日でほぼ8割くらい終わらせることができました。最終的にまとまったデータの学術的な解析を専門家に任せて頂いて、リモートでも継続的な支援活動をしていました。

移行期～生活再建期

みなし仮設の交流イベント つながる広場

車中泊避難で知り合った避難者に対して、個別支援へとシフトしていきました。主に物資提供や、家の片付け、関係機関へのつなぎ等を行っていきました。

支援団体の中でも、共有会議に参加する団体、全国組織や行政もあれば、そこに参加しない小さな団体もありました。私たちはそれぞれと繋がりを持って、

団体内での葛藤・課題

「見えない被災」に対する葛藤

みなし仮設等は特に接点づくりなど民間団体ではどうしても乗り越えられない壁があり、地域支え合いセンターとの連携も模索していききましたが、どうしても必要な支援につなげることは難しいことでした。

「個人情報」という壁

支援活動の中でも最も必要に人に支援を届けるといふことが、これからも課題になると思います。

支援は答えのない活動でもありと感じますし、相手を尊重する心で接しないと必ず問題が起こります。

「距離感を大切に」

住民の方との距離が近すぎるとよくないと思いますし、必要な時に手が届く距離感が大事だと思います。同じ団体内では、同じ思想を持つように擦り合わせていく必要があります。他団体とは緩やかなネットワークを意識する考え方も

支援活動とは？

「自分が住んでいる地域の未来のことを考える機会」

普段出会うことができない人との出会いの場。被災地を助けているようで、実は自分の地域を助けるきっかけになっていると思えました。被災地は多種多様な人と出会うことを受け入れる大変さもある一方で、そのような人と関われる面白さもあります。被災者とボランティアと多種多様なものを繋ぐ役目が支援団体にあると思います。相手を枠にはめないこと、こうであるべきという形を決めない柔軟性が必要だと感じています。

暮らすこと＝家があつて物があつて生活すること。そこに自分の存在意義がある。

助け合う素晴らしさ。災害があつて失ったものもたくさんあつたけど、起こったことで良かったこと、分かり合えることでもあります。そういうことで生きるとは何なのかを考えさせられます。

つことが必要でした。ボランティア団体としては考えを押し付けない、圧を与えない、指摘するような指導ではなく、全体的に学ぶような場を持つことの方が良いのかなと思います。相手を否定しない方法で成長していくことはとても大切だと感じています。

他団体との連携について

「団体相互を知る工夫」

定期的な会議、SNSを通じての細かな情報の交換など、なるべくお互いの事を知る時間を取れるよう工夫しました。またつながる広場「みなし仮設交流イベント」を複数団体と連携して開催することでつながるような仕組みを良い形で作ることができました。情報を集めることが得意な団体もあれば、現場作業が得意な団体もあります。団体それぞれが持つ特徴を組み合わせることで、線、大きくは面での支援を行うことも可能になります。支援は複雑であるために、色々な団体の支援の繋がりが必要になっていくと思います。

支援活動をひとりで

“生きる(暮らす)って何だろう?と考えること”

よか隊ネット熊本 参考資料

「熊本地震災害支援活動」

QRコードから見る事が出来ます



「みなし仮設支援」

QRコードから見る事が出来ます



連携の中で活動方針の違いによる衝突が起こる可能性があり、(ただし、ここはお互いの団体を尊重することで、ある程度回避することが可能)事前に対策をとつていないと、支援活動をかき乱す人が出てくることもあり。連携はマストではなく、目的は被災者が良い支援を受けることができるようにするために、それを見失わないようにすることが必要です。

「次期支援団体に求められること」

色々な人と繋がり、沢山の情報を得ることは大切です。支援方針に固執することなく、現状に合わせて柔軟な支援方針、支援体制を構築することも考えていく必要があります。主体は誰か、被災者が中心であることを見失わないようにしてほしいと思います。また、ピラミッド構造、統率関係は支援活動で常に生じるわけではなく、常にフラットな状態の横のつながりを意識していくことが重要です。スポーツというフォーメーションを変えるイメージです。フォーメーションが変われば自分の役割も変わってくる。支援の裏方に回るときもあれば、表に立たないといけないこともあります。支援のプロがずっと居続けると、地域力が損なわれてしまう恐れもあります。いずれば地域にバトンをつなげなければならぬので、地域の人たちが担えるような支援のあり方も考えていかなければいけないと思います。



一般社団法人 よか隊ネット熊本

<https://yokatainet.or.jp/>

写真及び参考資料等は団体より提供していただいたものです

〈活動の経緯〉

熊本地震後、2016年5月に子ども支援のNGO団体が避難所でのキッズルームから撤退することになり、その後の支援を引き継いでほしいとの打診を受け、6月から通常の広場として活動を始めました。

緊急期

車中泊避難、支援開始

前震の時は家にいました。「避難してください」と消防団から声かけがありました。ここに行ったら良いかわからず、実家に避難しました。なかなか揺れが収まらず、隣の会社の駐車場へ避難をして車中泊をし



NPO法人 子育て支援おおきな木

Interview 理事長：木村由美子

地震以前から、益城町の委託を受けて、地域子育て支援拠点事業の活動をしていました。平成23年にNPO法人になりました。

地域のため、 子どもたちのために、 自分でやれること をやった

なりました。災害は日常の課題をあらわにしていきました。

益城町全域の子どもたちを支援

NGO団体のそれまでの支援は、避難所の中の子どもたちを受け入れる支援でしたが、おおきな木は、益城町全域の子育て中の親と子どもへの支援をしていくことにしました。通常の「つどいの広場」として町内の方なら誰でも利用できるようにしました。また、子どもの健康事業が止まっていたので、町外から管理栄養士さんや歯科衛生士さんに交代で指導して頂きました。またカウンセラーの先生には頻繁に来所して頂きました。

その間に活動拠点となるところを県にお願いして、益城町交流情報センター横にプレハブを用意してもらい1年半活動しました。

被災した子どもたちの遊び場をどうするか？

益城町は5月から小学校が再開しました。

学校も避難所になっており、子どもたちの遊び場がありません。また大人は休日に避難所か

ら自宅の片付けに出かけるので子どもたちが安心、安全に遊べる場所がありませんでした。親子が安心、安全に休日が過ごせるように6月から8月の日曜日（13回）に小学生対象の子どもの遊び場を用意しました。発災後は、大人も子どももストレスを抱えており、子どもたちは荒れており、自由に遊ばせることは難しいと判断し、プログラムを組み、それぞれ専門の先生に指導して頂きました。

移行期

子ども支援～高齢者世代の支援へ

平成28年の9月から応急仮設住宅の支援を益城町地域支え合いセンター事業の地域子育て交流事業として受託しました。実働するまでに全仮設16か所の自治会長さんに挨拶に出向き、どのように支援の告知をするかを相談しました。チラシを作り、ポスティングをしました。仮設の自治会長さんから「仮設には子どもより高齢者の方が多い」と聞き、血圧計を購入し大人から子どもまであらゆる年齢に合わせて対

避難所の子どもたちに対する支援

発災後、避難所になっていた総合体育館で、キッズルームのボランティアが不足しているということ。自分自身は、キッズルームや、災害ボランティアセンターに行き、その働きを手伝っていました。自分の家は全くほったらかしの状態で動き回り、車中泊の毎日でした。

避難所のキッズルームを引き継いでいくことになりました

応じることができるようにし、スタッフは看護師と保育士のチームを組むことにしました。子ども用の玩具と大人も楽しめる手作りキットを準備し、毎月内容を変えながら巡回していました。そんな中、自治会長さんより、「高齢者の方で様々な手続きの事がわからない方もおられる」とお聞きし、そのような仮設団地に出向く時は行政書士さんにも支援に同行頂きました。また避難所の広場にきていただいたいの公認心理士さんや体操の先生等にも一緒に仮設を巡回していただくようになりました。



他団体との共同作業

益城町の応急仮設団地へ出向いたとき、仮設入り口に看板が欲しいとの住民さんからの要望があり、急遽作ることにしました。町内の大工さんに切

れ端をもらい作っていました。が、足りなくなり、他支援団体にも協力して頂き16か所の仮設に2つずつ設置することができました。他の災害地で支援を経験された方からのアドバイスを受け協力していただきました。



仮設の年配の方々に する支援

高齢者の方々を対象に、健康作りのための体操も取り入れました。

いかに家に引きこもらないで、みんなの家に来てもらうか心を砕き、様々なプログラムを作りました。高齢者の方々の健康に関する「緊急カード」が必

災害時のフェーズ

- 緊急期 / 車中泊避難、支援開始
- 移行期 / 子ども支援～高齢者世代の支援へ
- 生活再建期 / 就労支援としてのお弁当作り
- 仮設終了期 / 中学生に対するこども支援

被災している方々が支援を担う

被災し、家が全壊して、鬱々としていた方にも声をかけスタッフとして一緒に活動しました。

要というところで、冷蔵庫に貼れるようにマグネットのサイズでちょうど名前が隠れるようなものを作るなど、細かいところまで配慮しました。年配の方がひろげに來られたら、看護師さんに血圧を測ってもらえるようにも準備をしました。

被災したスタッフも支援に関わっていくことで、次第に元氣を取り戻していき「働きに来てよかった」と言われました。益城の地元同士でチームを組めたのはよかったです。3人のメンバーはシフトを組み、全員が同時に仮設に行くわけはありません。発災当時スタッフは全部で11人いました。

もともとの子育て支援の活動もあり高齢者とかかわりも出てきたので、30歳から60歳代の幅広い年齢層でチームを組みました。

そこに他方面から支援の方も来られていたので、結構な人数のチームができました。

16箇所の仮設を担当していましたが、週4日ずつそれぞれの仮設を巡回し、各仮設に月1回は必ず入るようにしていました。巡回を同じ曜日に固定すると、その曜日にデイケアに行かれる高齢者の方には会えないということで、巡回曜日はランダムにしました。

生活再建期

——就労支援としてのお弁当作り

他団体との連携について

——子どもたちに対する2次被害が出ないように

16か所の仮設を回るのは「おおきな木」だけで、仮設全体の様子がわかっていたので、支え合いセンター事業の会議に入れてもらいました（おおきな木は町から直接の委託だったため）。

子育て関係で連携したのは、日曜日の広場に子どもの対応ができる人、子育て関連の仕事をしていた人など限定して募集をしました。子どもたちに対して、2次被害が出ないように、ボランティアの方々にもルールを提示しました。子どもに携わっていた人は、こちらの申し出も早く理解してもらえます。その時に必要なボランティアの人選に気をつけ、注意を払っていたこともあり、ボランティアに関して失敗はありませんでした。今思えば、ボランティアの方々は、その時知り合った人たちでした。知らない方々ばかりでリスクもあると思います。名刺をもらっても本当のとは

仮設支援が3年経過した頃に就労支援として、子育て中で短時間しか働けないお母さん方にも働ける場を提供するためにお弁当作りを始めました。農協にお願いして、農協の2階の調理場を借り、子ども（幼児）にも食べさせられるお弁当を作って販売しました。材料や調味料にもこだわって、地元の野菜を使いFBにも毎回紹介しました。

仮設終了期

——中学生に対することも支援

赤ちゃんと中学生が触れ合う機会を作るため、中学校にも週1回出張することになりました。また、町の定住促進事

ろ、どういう人なのかは誰もわかりません。「してあげるのよ」という雰囲気強い人は、こちらが気を付けてほしいことなど伝えたとしても自分のやり方を押し通してしまわれます。心配するようなこともありましたが、ボランティアさんは一生懸命やっておられるので、ある程度は許容範囲として受け止めていました。

支援活動とは？

——特別なことではない

特別なこととは思いませんでした。自分にやれることをやる。やれる人がやればいいと思います。自分たちの住んでいる町での出来事なので、やれることをやっただけでした。被災した地元にいるから被災地での活動は特別なことではありません。発災直後、地域の人が車中泊の為に集まってきました。その時はみんなで色々持ち寄って生活していました。日の出とともに起きて、日の入りと共に車に帰る。その生活は全く苦になりませんでした。

業により移住者の多い地区の公民館にも週1回出向き、地域の方々の交流の場として活用して頂きました。



団体内での葛藤・課題

——当たり前前のごことを今まで通りやっていく

団体としての葛藤はあまりありませんでした。自分自身の住まいがあることは大きかったと思います。災害ボランティアセンターへ行っていた時、無理しないようにと言われてましたが、人手不足の状態なので休まず動いていました。当時を振り

次期災害で活躍する支援団体に求められることは、地元の方と早く知り合いになることです。自分がどういう目的（例えば子ども支援とか）でボランティアしたいのかを地元の方々に伝えて、その専門の方と早くつながることが大切になってきます。地元側のすべきことはニーズを発信すること。そのことで、ボランティアが来や

支援活動をひと言で

“自分にやれることをやる。
やれる人がやる。”



NPO法人 子育て支援 おおきな木

<https://big-t2011.wixsite.com/website>

写真及び参考資料等は団体より提供していただいたものです

返ると震災ハイだったのかもしれない。しかし支援活動に参加したことで、色々な人とながれたのは良いことでした。職員間のコミュニケーションも良好でした。外から帰ってきた職員はその日のうちに報告をまとめて、時間が来たら帰るということを徹底して行っていました。スタッフの調子が悪い時は心理士さんに話を聞いてもらうようにしてメンタル管理をしていました。被災してしまつと、日常的なことが非日常になつてしまつますが、日常に居続けることは大切なことだと思います。当たり前前のごことを被災してもやつていくスタンスはとても大切で、今まで通りにすることは精神的な安定にも必要となります。働いているスタッフの子どもたちが、親が働くことで調子が悪くなつたのでは本末転倒なので、自分の子どもを守るのには親しかできないということ、スタッフには家庭を第一に大切にすることを伝えていました。

すくなります。FB等活用したから繋がりが早くなると思いません。支援で関わった皆さんとは今でもつながっています。緊急の時は外側の支援は大事だけれど、長期になるにつれて、地元のものに継続していくのが本当は良いし、地元が立ち上がらないと後が続きます。そのことは次第に意識していきま

KVOADに繋がったことで、ニーズを把握できたことから、IMCでの最後の活動として益城町、御船町の応急仮設住宅の集会所にAEDの設置をしました。IMCで活動をともにした人たちは緊急支援が終わった後は役場に勤めて災害支援を継続し、避難所運営支援に移行して行きました。継続して情報共有を行なって活動を展開しました。

IMCの活動を通して、多様なおもしろい人たちが集まったことがバルビーにとって大きなポイントだったと思います。今でもその時のメンバーとは色んな形で繋がっていたり、と

緊急期での繋がりが移行期以降に生かされた

移行期

後は、他の活動団体に資金援助をするために熊本に事務所を残し、一人は10月まで現地コーディネーターを担いました。その後、バルビーの活動しながらKVOADの活動を行っています。熊本市が拠点ですが、県全域で活動しています。



もに活動したりしています。移行期に入り、各所に設置した仮設トイレを全て引き揚げ、返却した後、IMCとしての緊急支援活動を終え、バルビーとしての活動がスタートしました。

益城町での最初の活動は益城町応急仮設住宅団地の入り口が分かりにくいことから、地元の人々と一緒に仮設の看板を作成して設置することで、益城町役場の担当者もAEDや看板の設置に協力してくださいました。各仮設の自治会長さんとも面識ができ、徐々に仮設住宅コミュニティ形成の支援に移行しました。

益城での活動がスタート

生活再建期

地元力を生かせるようなサポートに徹する

各仮設自治会長の方々と先災地である東北の視察のサポートの中で、小規模仮設の一つ、東道仮設団地の自治会長さんと繋がりができました。



益城町での委託事業の中で自治会サポートでは、住民主体の誕生会を毎月集会所で開催し、仮設間交流としての博多座観劇や南阿蘇温泉小旅行を行いました。災害公営

災害時のフェーズ

- 緊急期 / 災害対策本部の事務局として動く
- 移行期 / 物資管理、避難所運営のために
- 生活再建期 / 今後の災害に備えて

住宅での生活も見据えると、仮設を越えた関係が深まったのはとても大きなことでした。小池島田仮設住宅ではイベントのチラシ制作などのお手伝いもしました。仮設住民だけでなく地域住民も誰でも参加できるイベントとして祭りなどのイベントのサポートをしていきました。どの仮設でも、自治会、住民主体になるように、手伝いすぎないように気を付けていました。

特定非営利活動法人 バルビー

Interview

代表理事：中村聖悟、理事：岳中美江

バルビーは、医師、看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、保育士、高校教師、運行管理者、デザイナーなど多種多様なスタッフで構成されています。熊本地震において、災害緊急支援の様々な研修を受けながら活動したスタッフが在籍しているため、平時に活動している「コミュニティ構築活動」だけでなく、各地で頻発する「災害緊急支援」体制も整備しています。



多様性を認め合い 回復力の強い コミュニティを作る

〈活動の経緯〉

バルビー法人化の経緯

バルビーという意味は、ありのままの自分で人生を作っていく、人と違ってもいいじゃないという意味です。私たちの団体は、多様性を認め合いながら、みんなで回復力の強いコミュニティを作っていくというミッションを掲げています。

熊本地震の時に、アメリカに拠点を置く緊急支援団体インターナショナル・メディカル・コープス(IMC)が発災直後から熊本に支援に入り(IMCは医療に強い、災害地や紛争地に緊急に入る団体)、そこに通訳等として集まった30名くらいの

緊急期

アメリカの緊急支援団体から多岐にわたりノウハウを学ぶ

緊急期はIMCでの活動ですが、主に避難所のニーズ調査、避難所の環境調査を中心に活動を行なってきました。緊急支援のプロであるアメリカの



熊本の人たちが緊急期の活動をしました。その後、自分たちも被災しながらも何かできないか？と長期的に熊本で活動することに賛同した人たちが主体となり、元々任意の団体だったバルビーを法人化したのが経緯です。

支援団体に訓練を受けながら緊急期の活動を行いました。ニーズ調査チーム、医療チーム、ロジスティクスチーム、事務局を編成し、それぞれ専門家から学びながら活動しました。IMCは日本事務所が東京にあり、東日本大地震時にも支援活動を展開していました。

介護施設でスタッフ自身が被災して機能できないところに入り利用者のケアをサポートしました。避難所ではマットレス等の設置、児童養護施設に仮設トイレの設置、医療チームは避難者やスタッフの為のマッサージや足湯、衛生キットの配布など、避難所全般の環境整備を行いました。その後は、益城町も含め、熊本全域の避難所巡り、ニーズを把握しながら必要な支援を展開して行きました。初期はまだ火の国会議に繋がっておらず、情報が集まっていたところにアクセスできなかったのが後で思えば残念でした。自分たちで情報収集してニーズを把握し支援を続けていました。

2016年4月から活動し、IMC緊急支援部隊が撤退し



地域の人たちができることを支援団体が取らない、やりすぎない。既存の地域の仕組みを理解して、どこに手を差し出すのかを分かってから支援に入らないと混乱を引き起こすことになるかも知れません。支援したいという気持ちだけではなく、被災地に負担をかけないようにする事も支援の一つです。特に初期は、行政も被災しているので、圧力をかけるのではなく、協力する姿勢で支援に入ることがとても大切なことだと感じます。

仮設終了期

——コロナ禍の中、活動自粛

新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、益城町でも影響は大きく、各仮設で、ありがたいうの会を企画していましたが、開催できないままに自立再建される方、災害公営住宅に移られる方、それぞれの恒久住居へと移っていかれました。



団体内での葛藤・課題

——団体として無理ない活動に

バルビーのメンバーは、それぞれが本職を持っており、役割分担しながらできる範囲での支援活動を行っているのですが、それぞれが無理なくできる活動をすることを続けています。

——住民さんとの葛藤

突然生まれたコミュニティでの人間関係の難しさ

応急仮設住宅自治会サポートの中では、住民同士の軋轢もありました。一方から聞き、もう一方からも聞くなど、仲間割れなどもありました。イベントでもあの人が来るなら行かないなどもありましたが、あえて、無理に解決することはせず聞き役に徹し、中立の立場でサポートして行きました。突然生まれたコミュニティであり、仮設で出会った人との関わりが3〜4年続いて密になれば、考え方の違いや軋轢も生まれてくるのは当たり前です。本当はそこで一緒に乗り越えてきたねと言

支援活動とは？

——一人で抱えないように、地域だけで抱えないように応援する

災害によって影響を受けた人の記憶が消えることはないけれど、少しでも安心して暮らせるようにお手伝いすること。自分の力で乗り越えないといけないけれど、一人で抱えないように、地域だけで抱えないように応援すること。

地域によっては噴出する問題に対して蓋をして戻すのではなく、変えるチャンスだと、良い機会としてもらえたら良いと思います。そこに市民団体として関わることに意義があると思います。社協や役場の手（支援）から漏れてしまう課題を私たち団体が拾うことができることが必要だと思います。そこで誰も取り残さずに回復力の強い地域を取り戻していくお手伝いができると感じています。

えるような関係につながってきかたつたです。

——自治会運営では？

自治会によっての関わり方を模索する

各仮設によって自治会運営の仕方が違ったので、私たちも仮設に合わせて支援の形を変えていきました。自治会の運営の仕方、イベントに関する事、集会所の利用方法など、会長と役員の見解が違ふ時は聞くことに徹するようにしました。一年目と二年目で、自治会長が変わると運営方法が大きく変わり、関わって欲しいと言う会長さんもあれば、自分たちで自立して運営している仮設もあり、状況に合わせてサポートを行っていました。

他団体との連携について

——他団体との連携をベースに

基本的に単独での活動より連携することをベースに活動を行ってきました。各団体が連携していくメリット

は、それぞれの得意な分野を任せて活かせることです。信頼関係がなければできないことだと思えます。被災された方の支援のためにメリットになる連携をしていきました。

——目的とビジョンをもった連携が必要

連携することの難しさは特にはありません。連携する意義はあると思います。他団体と連携を重ねていく中で、信頼関係が生まれてスムーズで効果的な活動ができます。目的とビジョンが一緒で共通したミッションがあれば、被災された方にとって有意義な支援が可能ではないかと思えます。

——地元を尊重し、地域力を理解すること

今後活動していく支援団体に求められることは、被災地域の力を正しくとらえて見る目です。弱さだけを見るのではなくその地域の強さを活かすようにサポートしていくのは大切です。地域力を理解して引き出すお手伝いをしていくこと、地元を尊重し、上から見ないこと。

支援活動をひとりで

“回復力の強い地域を取り戻していくお手伝い”



特定非営利活動法人 バルビー

<http://bulby.net/>

写真及び参考資料等は団体より提供していただいたものです

〈活動の経緯〉

東日本大震災に続いての熊本震災支援

地震後、地域支え合いセンターとしての活動委託を受けました。東日本大震災時も同じように行政から委託を受けた経緯があります。

熊本地震発生の緊急期から、全国のキャンパスのメンバーが集まり、医療関係の補助や支援に携わりました。益城町支援に参加したのは発災後6月半ばから。落ち着いた頃に全国のキャンパスが引き挙げていく中、キャンパス熊本が支援を引き継ぎ、活動が続きました。



全国訪問ボランティアナースの会 キャンパス熊本

Interview 代表:山本智恵子

キャンパス熊本は訪問ボランティアナースの会という看護師によって構成される団体で、在宅療養をされている方と介護者の支援を全国規模で展開しています。今回の熊本地震においては、避難所、大規模仮設のテクノ仮設の支援に携わりました。

様々な立場の人に 寄り添えるように 模索した 3年半でした

は仮設への支援が全く入らない状態となってしまふことが危惧されました。そこで関係性構築と見守りのため、自主的にお茶会を始めました。その結果住民の方と支援前から顔見知りになることができました。

その後、委託業務として大規模仮設に入り、資金運用も任せられるようになりました。その資金を用いて、雇用もしなければなりません。私は代表でしたが、資金運用の経験がなく最初は戸惑いました。そこで専門職の助けを借りながら運用しました。特に一番苦労したのは、人材育成でした。



緊急期

指定避難所支援から仮設支援への準備

緊急期は広安小学校の保健室で医療補助を行いました。すべてのライフラインがストップした中で診療にあたっていました。そこへ全国から交代で看護師が入り、主に夜間の支援に携わるようになりました。

J・M・A・T（日本医師会災害医療チーム）と協力して、避難所の中で注意が必要な方、要介護の方のピックアップをし、見守りを行いました。

このような活動においては正確で迅速な情報が必要です。

今後の被災地におこるうる事案

長期で災害支援に関わる場合、資金運用の経験がない者もそこに関わらなければならぬという事が起こり得ます。



生活再建期

仮設でのキャンパスの活動について

私たちが活動した期間は3年半で、フェーズによって関わり方も変わっていききました。初めの頃は、家財も何もない状態で、また慣れない環境において住民の方の間には不安や恐怖、喪失感等がひしめいていました。それを緩和する為、住民さ

んの感情をしつかりと聴いていくことを行っていました。例えば仮設の壁が薄いという不満。今まで平屋に住んできた人たちが、いきなり集合住宅に詰め込まれ、隣がうるさく感じるのには想像できませんでした。直接解決に導かれたいようなことでも、気持ちを聞くことで気が晴れることもあります。

そのようなことを丁寧にしていくことで、まずは安心感をもってもらおう、よりどころを提供することに繋がっていききました。

仮設生活に慣れてくると対人関係の不満が出てきます。大規模仮設は震災前の住居地域で分けてあった為、区画の連帯感があり、区画同士の争いや縄張り意識が出てきました。小さな村のような（居住者1500人）ところだったため、あちこちで問題が起こり、争いごとの仲裁が多かったです。しかし、住民さんは何かに八つ当たりして発散しないと自分を保てなかったのではないかと今は思えます。

問題もありましたが、被災した同じ立場同士としての連帯感もあつたため、共感も生まれて

移行期

委託業務としての仮設支援開始

平成28年7月には大規模仮設の竣工が終了し、すぐに入居されている方もおられました。そのため、仮設業務委託前

いきました。

外部ボランティア団体との関わりと課題

外部からのイベント、ボランティアがとにかく多く、窓口を一手に引き受けたので、電話は一日中鳴りつ放しの状態でした。1か所ある集会所は毎日何かのイベントが行われていました。月単位で300件以上のイベントをこなしていました。

ボランティア団体も様々で中には怪しげな団体もあり、実際もめごともありました。「この壺を買えば救われます」というような詐欺団体もあつたりしましたが、申し込み時にそれらの善悪を見分けることは困難でした。

仮設住民の方々とコミュニケーションの取り方

外出頻度の多い方とのコミュニケーションはとりやすいのですが、出てこない方、会えない方が一番心配でした。

戸別訪問の方法は、一度全戸を訪問し、家族背景を聞き取り、町からのデータも照らし合わせながら、世帯ごとのカルテを作成します。

災害時のフェーズ

- 緊急期 / 指定避難所支援から仮設支援への準備
- 移行期 / 委託業務としての仮設
- 生活再建期 / 仮設でのキャンパスの活動について
- 仮設終了期 / 自宅再建された方々の問題とその対処

世帯ごとに孤独死のリスクのランク分けをして訪問頻度を決めていきました。介護を受けている方、障害のある方は社会的サービスタとのつながりがあるため、見守りの必要度は低く、独居の方は、高齢でも若年者でも孤独死のリスクが高いとしました。また高齢のみの世帯であることも高リスクとして、訪問頻度の順番をつけていきました。

開始当初は高齢独居者に対しては、週に1回のペースで訪問。ADL・IADLの著しい

低下がある方は毎日の訪問等、ケースにより訪問頻度を変えていました。訪問にに応じてくれない世帯もあるので、最低限生存の確認はできるようにしました。初めて小規模仮設にて孤独死が発見されたときには、水道メーターの検針を訪問に加えるなどしました。独居の方に限り、一日おきに水道メーターを確認し、少しでも動いていない場合は、訪問に行きました。水道は生活の中で必ず使用するため、生存確認のチェック方法として採用しました。



「Barキャンナス」

過去の震災のデータを見ると、壮年期の独居男性の自殺率

とに関しては、弁護士や行政が推奨する窓口を紹介するなど、インフラを活用しました。

仮設に残る方のケア

最後はスタッフも減り、空き家が増えていく中、住民の方の「取り残された感」も強くなっています。

広い敷地に人がいない、また共助の手も薄らいだため、訪問回数を増やしました。また、再建先にスムーズに戻っていきけるように支援をしていきました。益城町住民の見守りは社協がおこなうため、円滑なバトンタッチができるように共同で見守り訪問を行いました。

仮設支援の活動を終えたとき、やりきったという達成感の反面、やれなかったことも多かったと悔いも残りました。

最後に住民さんが「キャンナスさんありがとう」と、お別れ会を開いてくださり、自分たちの支援がどのように映っていたのかがわかり、最善を尽くしてきたことが、少しでも支えになれていたのだと嬉しく感じました。

が非常に高く推移しています。感情が公に出にくく、なかなか表に出てこられない男性は心配であるということで、始めたのが「Barキャンナス」でした。日中のお茶会には出にくいけれど、お酒の席なら出てきやすいのではないかとこの発想でした。

震災後、アルコール依存がひどくなるという方がおられる事も危惧し、お酒を飲む場の提供はどうだろうか？という思いもありましたが、実際に始めてみると年齢層も様々な方が集まられ、そこでの出会いもありました。

その際キャンナスはお酒を提供せず、日ごろから飲んでいるお酒を持ち寄ってもらうことにしました。そうすることで、その方が一日にどのくらいのお酒を飲んでいけるかがわかります。実際、酒量がとても多いなど、注意を払うべき方も分かってきました。

Barキャンナスでは、一人500円ずつ頂いて酒の肴を作って提供しました。そのような交流の場で信頼関係ができ、訪問を受け入れてくれるよう



団体内の葛藤・課題

責任のあるスキルが必要

災害支援はボランティアが当然という認識が多い中で、キャンナスは支援を業務として行ってきました。最初に地域支え合いセンターの職員を募集した際、ボランティアの延長線上の感覚で想いの熱い人が集まり、それが裏目に出ることが非常に多かったです。

やはり、支援はスキル。人の話を聞く姿勢だとか、被災者に対する支援とはどういうものかを、しっかりと学びながら実行しなければならぬのです。仕事としての責任があるので、

にもなりました。

震災後仕事がなくなって、酒量が増えたことで、再就職が来ずにいるという方もいました。その方を迅速に医療機関等につなぐなどの対応ができました。この取り組みで、今まで一人で飲んでいた方が共に飲むことで仲間になり、繋がりが出来ていきました。月1回の開催だったため、仮設団体内の居酒屋さんに、仲間を飲みに行かれるようにもなりました。この取り組みは生活再建期2年目から始めました。



仮設終了期

仮設終了期に移行そこでの課題

仮設終了期になると、住民生活の中心的役割を担う方は生

ボランティアではない。「自分が支援してあげなければ、この人はだめだ」という想いが、共存を生み出してしまい、支援者として脱落してしまうこともあります。

全員がナースという偏りがあった

キャンナスはほとんどがナースで構成される団体です。ナースとしての職務経験しかない人も多く、考え方に偏りがありました。業務は対象者の話を聞くことがベースになるため、様々な社会背景を持った支援員が対応した方が、打ち解けられやすいということもあると思います。

この仮設支援においても、最初にはナースの支援員の割合が多かったのですが、次第に様々な職種を経験した職員が増えていきました。個人の傾聴のスキルの差が支援の差に比例していったように思います。

支援員のバリエーションが支援のバリエーションとなった

職員を増員するとき、改善し

活再建力も高く、早期に自宅再建をして仮設を後にされていきました。周りの方々が次々に自立し、再建が難しい方が残っていく中で、妬みの感情が芽生えたり、鬱になったりする人も増えていきました。

再建できる、できないの二極化は止められることではなく、支援員として残されて行く人たちのケアをしていく時期となりました。

仮設入居前からトラブルを起しやすかったりして、特にケアが必要であった方は、仮設退去の遅れがあるという傾向も見られました。

自宅再建された方々の問題とその対処

再建した方も、まだ周囲に誰も戻ってきていなかったために孤立したというケースもありました。再建した先は社協が関わるため、社協との連携が重要でした。孤立を防ぐため、退去後のフォローは社協に委ねました。

再建するにあたり、金銭関係のトラブルが多くなっていきました。2重ローンを組んだり、融資の不足等、経済的なことについていたことは、その人が持つ社会背景のバリエーションです。年齢幅を持たせること、経験値の幅も考慮しました。仮設には0歳から90歳代の方がおられました。相性もあるので、この住民さんには、このスタッフというように対象者に合わせることで、支援がスムーズに行くこともありました。70代のスタッフは高齢者の方に人気だったし、若い人には若い人にしかわからないことがあります。

他団体との連携について

有意義な情報共有が必要

必要な時だけ連携するというスタイルでした。特に専門機関と連携をとることが多くありました。

今回、民間団体に益城町が委託をしたことは良かったと思いますが、団体の持つ力によって支援に格差ができたように感じます。ケースごとに各団体が全体で話し合う機会があれば、

2017年12月にNPO法人となり、中長期の支援活動や防災啓発活動を行っています。

お互いに学びあうこともできたのですが、それが1団体の中で繰り返されるのみで、症例の共有や事例検討を思うように出来ませんでした。月に2回の報告会をもっと活用できれば有意義だったように思います。すべての人を見守ることができていくわけではなく、その中には大変な苦悩を抱えている方もいたかもしれない。それが拾えないことは、支援者にとつての苦悩でした。それ故に各団体との横のつながりは非常に大切であり、自分たちが見えないことでも、共同してやれることは沢山あると思います。うまく横のつながりが組みなかつたこと、それぞれの持ち場、役割が縦に分断されすぎていたことなどは改善すべき点であったと思います。

〈活動の経緯〉 —— キリストの愛に基づいて支援活動

NPO法人九州キリスト災害支援センター(以下九キ災)は熊本地震後の4月18日に任意団体として設立されました。被災地域である熊本の教会を中心に、震災前から親交が深い牧師が九州、全国から教団・教派の垣根を越えて集まり協力関係の中でキリストの愛に基づいて支援活動を始めました。

支援活動とは？

—— 手を出しすぎない支援とはなんだろう、と問い続けた

一番難しかったのは距離感。微妙な距離感を探す旅だと思います。専門的にしたことのない中で、手を出しすぎない支援とは何だろうと問い続けた3年半でした。

被災者が欲しているものを与えていくだけではその人は救われない。その人に何が必要で必要でないかを見極めることだと思っています。

あとは、自分を守ることです。知らない間に心の中に積もった荷物をおろす作業をすることで、息の長い支援ができると思っています。

—— 次期支援団体に求められることは？

やってあげる、与える精神を捨て、対象者の話を聞き、共感し、共に考える態度を身につけて欲しいです。日ごろから様々な繋がりを大切にし、地域のことに興味をもつて欲しいです。実際いつ誰が支援者になるかわからない。このことを共有す

る機会はまだないですが、一つの経験として残さなくてはいけないと思っています。

支援活動をひと言で
“近づきすぎても、遠すぎても、与えすぎても、足りなくてもダメ。程よい距離感を探す旅”



NPO法人 九州キリスト災害支援センター

Interview

熊本ベースディレクター 諸藤 栄一

九州キリスト災害支援センターは、キリストの愛の精神に基づき、被災された方々の傍らに立ちつつ、コミュニティの回復、形成に役立ちたいと願い、活動が続けています。熊本地震以降、被災地にベースを開設し、物資、ボランティア募集、心のケア、防災支援などを実施しました。

言葉や文化を超えて 被災者の方々と 共に歩んだ5年間

避難所となった益城町広安西小学校や益城町総合体育館等の施設には看護部のスタッフやボランティアを派遣し、現地の避難所にいる高齢者や子どもたちの心のケアなども実施しました。倒壊した家屋の片付け、家財搬出、引っ越し作業、ブルーシート貼りなど現在までの作業総数1644件の内、926件は益城町での災害関連のニーズ対応です。

緊急期

支援活動の始まり

熊本地震発災後、熊本の各教会や牧師に被害状況、現地の必要を聞くことから始め、指定避難所への炊き出し、物資配布などを行いました。現在の本部事務所が置かれている福岡の教会が窓口となり、全国の協力教会や団体へ必要物資やボランティア派遣に関する情報発信を行っていました。市内や益城町では交通アクセスが混乱している状態だったため、被災がなかった県境にある荒尾市の教会に物資倉庫を中継地点として設け、活動拠点となるベースを熊

本市、益城町、阿蘇市、高森町の4箇所に設け、物資受取りの場所としました。また、「ボランティアします！」という案内チラシを地域に一軒一軒配り、ニーズの拾い上げを行ないました。任意団体でもあり、キリストという名前が付いた団体だったため、中には警戒する人もおられました。地域の必要に応えていこうと努めていきました。

益城町の教会の牧師が以前、民生委員をされていたので、区長の方などに繋いでくださり、緊急対応が必要な倒壊したお宅の片付けや、避難所へ行けず在宅避難されている方々への物資配布等を行いました。



移行期

—— 多岐に渡るニーズに応えていく

2016年6月から4カ所のベース拠点から植木町と益



全国訪問ボランティアナースの会
キャンナス熊本
<https://nurse.jp/>

写真及び参考資料等は団体より提供していただいたものです

城町の教会に活動拠点を集約し、ニーズの多い益城町等へ毎日30名〜50名のボランティアを送っていました。更に益城がんばるもん協議会（以下MGM協議会）の中で引越しや家屋片付けの作業系団体へのボランティア派遣も行いました。力作業が出来ない方には、依頼主の話し相手になっていたり、益城町総合体育館内のトイレや通路等の掃除などの軽作業をしていただきました。9月以降、各避難所から益城町総合体育館へ集約された後も定期的に施設内掃除や避難所から応急仮設へ移動される方への対応もさせていただきま

した。避難所や在宅避難している親子のストレスケアのために「くまもとスマイル」プロジェクトを立ち上げてイベント等を開催しました。プロ野球ソフトバンク・ホークスのサファテ投手の協力で益城町の子どもたち50名を観戦ツアーに招待したり、さかなクンをゲストに「親子でびっくろり！上天草バスツアー」をわくわく海中水族館シードー

お茶会をスタートしました。日頃お茶会に参加していない方々が来られ、ゆっくり話す時間を持てるようになり、行政や地域支え合いセンターの対応が必要な案件はその都度連絡をしました。集会所へ来られない方には定期的に巡回して玄関先でお話をするなど、高齢者や独居世帯との接点を少しでも持つように取り組みしました。季節ごとのイベントとしてクリスマスケーキプロジェクト、キャンドルづくりや新春5仮設合同日帰り旅行として温泉施設「あがんなつせ」、つかさの湯「へ行くなど、仮設間の関係作りのための取り組みも行ってきました。

また、仮設だけでなく地域としての見守りも必要を感じて、地域主催のこども夏祭りや秋祭りに九キ災からもコンサートを行うなど多岐に渡る協働イベントも開催していききました。

—— 手仕事を通しての楽しみ

住民さんの中には、編み物をされていた方が多く、お茶会で編み物を始めるようになり、地

ナツで開催し、240名以上の方々が参加され、非日常の中でのわずかではあります。日常を取り戻すひと時を体験していただきました。



生活再建期

—— 仮設団地自治会サポート開始

作業系の必要もまだまだあり、中長期支援を行なっていくことになりました。2016年11月から益城町行政より4仮設（津森・馬水・安永・広崎）の応急仮設自治会サポート事業を受託し、2年目以降は惣領仮設と併せて5仮設を担当す

域ボランティアさんも参加してくださり、エコたわしや、様々なものに挑戦していききました。また、熊日主催の手作りフェアで住民さんの作品が展示販売されました。「仮設にいても時間ばかりが過ぎて暇で仕方がない」と言われていた住民さんが生活の中に見出されるようになりまし

—— 仮設外でのコミュニティ支援「きなっせカフェ」

仮設から元地へと自宅再建されていく方から「地域に帰っても誰もおらんけん、仮設が良かったけど、集会所にはいけない」などの声がありました。再建後の課題が見えてきました。それぞれが一同に集まることのできる居場所として、九キ災事務所を開放し、2018年10月より毎週金曜日に「きなっせカフェ」を開催しました。

誰でもいつでも好きな時間に來れる居場所が、仮設間の交流となり、地震後行き先がわからなかった友人との再会があったり、初めましての方々とも関係が深まったりととても良い

ることになりました。主に自治会の運営サポート、外部団体のイベント調整、新しいコミュニティ形成のお手伝い、仮設内における課題などを一緒に取り組みました。基本的には自治体によつては運営から会計まですべてに携わる必要があるところもありました。また時間が経つごとに仮設の地域性や、自治会長のリーダーシップによる住民さんへの影響も見えてくるようになりました。



コミュニティが築かれました。ある方が震災後にご主人を亡くされたことを話されてから、それぞれが人生での辛かった出来事を話し始められ、お互いに涙して本音を出し、共感して一緒に泣くなど、次第に関係性が深まっていきました。



—— 仮設内コミュニティ支援

仮設では外部からの炊き出しやイベント等が多くありましたが、「内容盛り沢山もいいけど、ホッと寛げる時間が欲しい」という声が各仮設からありました。2017年4月から九キ災自主事業として、まじきつ茶、まじきつズを開催し、各仮設の集会所で、月一度の世代別の居場所づくりを行いました。他仮設で孤独死の問題が発生し、連携した見守りが必要になり、週1日集会所での常駐型

災害時のフェーズ

- 緊急期 / 支援活動の始まり
- 移行期 / 多岐に渡るニーズに
応えていく
- 生活再建期 / 仮設団地自治会
サポート開始
- 仮設終了期 / コロナ禍の中での
支援活動

仮設終了期

—— コロナ禍の中での支援活動

2020年に入ると災害公営住宅が完成し、多くの世帯が一気に退去されていく中、仮設内も歯抜け状態で颯然とした雰囲気になっていきました。取り残されたように感じる住民さんも多く、不安を抱える様子も伺えました。

その中でも、継続してお茶会を定期的に行なっていくことで顔が見える関係を持つようになりまし

ました。しかし、突如襲った新型コロナウイルスにより、これまで行なっていたお茶会を中止にしなければならず、「最後はお別れ会もしたいね」という住民さんの願いも叶わずに仮設を離れなければならぬ状況となりました。定期的な仮設巡回、電話対応などで支援を継続し、2020年12月に益城町仮設自治会支援事業を終えることとなりました。

仮設団地が解体され始めると、それを見て住民さんは「悲しい」と言われていました。

地震からの怒涛期、平時では体験しない様々なことを受け取り、また手放し、乗り越えていくととされていることを感じ言葉でした。

団体内の葛藤・課題

被災地のニーズをキャッチした支援活動を

団体内も含めて、緊急期と長期の支援を経験してきた方々それぞれで支援の方法やビジョンには違いがありました。どちらも大切な視点でしたが、何より被災地に何が必要な支援であるかに落とし所を置くのには大変な時間と労力が必要でした。

作業系でも仮設支援でも住民さんとの距離感はいつも課題でした。距離感が近すぎると被災者が支援団体に依存し過ぎる問題が発生しました。逆も然りで、遠くなると怒りに変わるようなこともありました。

仮設支援の中で外部ボランティア団体の中には、支援の押し付けの状況があり、住民さんをコントロールするような望

でとても大切なことだと思います。

次期支援団体に求められるものとは？

誰でもできる支援活動に

被災地での活動だけが支援ではなく、現地に来られなくても伝える支援、経済的にサポートする支援や、またSNSを活用することでできる支援もあります。そして特別な人を作るのではなく、一人一人が特別な存在であり、言葉や文化を超え誰でもできる支援の仕組みを作り上げていくことで「私もボランティアをしたい」と思える人を一人でも多く生み出していけるのではないかと思います。

支援活動をひとりで “次の一歩を踏み出す被災者の傍に立つこと”

まない支援がありました。それでも「せっかくな支援していただいているから、申し訳ない。断れない。」と本音が言えない自治会もありました。私たちが間に入り、役場にも協議してもらうようなこともありましたが、現場のニーズの情報発信がとても大切で、状況は一刻一刻と変わっていきます。メディアも含めて支援者の主観で発信してしまうと偏った情報となり、タイムラグやマッチングにズレが生じてしまいます。そのため、常に被災状況を把握している現地支援者の発信が重要だと思えます。

他団体との連携について

先災地から学び地元を活かすための連携

九キ災は被災地内部のネットワークとそれを支える後方支援のネットワークに関ってきました。団体内部の運営サポートとして先災地で活動してきた国際飢餓対策機構、ワールドビジョン、オペレーション・ブレッシング・ジャパン、ゲット・

サマリタンズ・パースなどのNGOをはじめ、国内外のキリスト教の団体が協力し、スタッフやボランティアの方々に必要なノウハウや経験を教えてくださいました。ニーズとシーズのマッチング方法やボランティア派遣の仕方、資材、車両の管理、誰をリーダーとして立てるかを細かく話し合うことができた。日本国内のみならず、言葉や文化を超え世界中からもボランティアがきてくださり、今日までに延べ12737人のボランティアを数えています。



支援活動とは？

知ることから始める

中長期になれば被災地での支援団体間の連携も必要になっていきます。地元でのネットワークであるMG M協議会やみんなボラのようにニーズを一本化し、それぞれの特徴や弱さを理解し、協力し合うことで支援のムラを無くすことが可能になり継続性のある効果的な活動を行うことができました。

普段の生活にも共通すると思いますが、「支援はこれだ」と思ってしまうと全然違うことが大いにあります。被災者の気持ちは十人十色であるために人、地域によってその必要は異なります。だろ支援ではなく、まず必要が何かを知ることから始めていくことで、地域ができること、地域と協働してできること、支援団体ができること、それぞれの視点を持つことができます。そして、行政はもろろんのこと、地域のリーダーや支援している団体と繋がっていくことは支援をしていく上

縦の糸は東北 横の糸は熊本

編み物つなく被災者の心

益城・4仮設団地 手づくりフェア出品へ

子どもたちのスマイルは最高のプレゼント！

くまもとスマイル KUMAMOTO SMILES

ボランティアが活躍した地域の家が、笑顔で暮らす地域を応援しよう！

熊本地産 千歳レネス

ボランティアが活躍した地域の家が、笑顔で暮らす地域を応援しよう！

ボランティアが活躍した地域の家が、笑顔で暮らす地域を応援しよう！



NPO法人 九州キリスト災害支援センター
https://kyusyuchristdrc.wixsite.com/kumamoto

写真及び参考資料等は団体より提供していただいたものです

益城在住で、長く国際協会に属し国際的にボランティアに従事してきた方が、熊本地震で被災された際に、支援者として今まで自身でやってこられた支援と、被災者となった時に自身が必要とする支援とのギャップに気づかれました。そこで、支援者が好き勝手にする支援ではなく、被災者の声を聞いて支援する為の話し合いの場が必要だと、「益城がんばるもん会議（通称・MGM協議会）」がエミナースで開催されました。そこで初めて主たる支援団体との関わりを持つことができた。

— MGM協議会発足

毎日のようにテントの中を入れ替わり立ち替わり活動していました。多くの支援物資を届けてくださる人、生活必需品を求める人、備蓄物資の飽和で処分に困る行政等、相互のマッチングを行いました。物資配布の活動中にニーズの聞き取りをし、同時に作業部では解体前の家屋片付け作業や、仮設、みなし仮設への引越し作業も行いました。

阪神淡路大震災の被災経験から、支援者の都合による支援の押しつけではなく、受援者の受け取りやすい支援をする必要があると考え、2016年4月17日より活動開始。

〈活動の経緯〉

被災経験、コンサルティング業務の経験を活かした活動

緊急期

被災地で復旧事業を立ち上げる

活動開始から支援物資の配布を指定避難所以外の保育園などの施設等に届けました。1ヶ月間は集中して物資配布を行い、5月からは支援物資で繋がった住民の方々の声を聞く中で瓦礫の撤去作業や引越し作業をするようになっていきました。

を相互に活かすことで、技術に特化した団体として活動範囲と作業量を広げることが可能になりました。

くまもと友救の会

Interview 代表 松岡亮太

益城町平田を拠点とし、熊本地震発生直後から被災者の復興・生活再建を目的に精力的に活動している団体です。現在は益城での活動と共に29年7月に発生した九州北部豪雨災害の被災地でも重機チームとして復旧作業にあたりました。

地域の復興に寄り添う存在でありたい

その後はWorld Food Program (WFP) 国連世界食糧計画の支援により物資管理用のテントを寄付していただき、地震で失った家具家電をはじめ衣料品や食料品など多岐に渡る物資の受け入れと提供を毎日行いました。国連テントで物資を受け取った被災者の数は延べ7832組のほります。

同時進行で片付けニーズも次々に挙がってくる中で、被災地で復旧事業を扱う会社を起こして被災者を雇用し、賃金とスキルを還元していくという構想を描き、2016年7月から個人事業として友救商會を、同年10月には株式会社UQ



テックを設立し、被災した家屋の公費解体を仕事として始め、最盛期は17名を完全雇用しました。

移行期

新しい生活のためのマッチング

この頃から応急仮設住宅（みなし含む）へ移動される方や在宅避難していた方にそれぞれの動きがありました。「仮設に移るから衣類や家財が欲しい」「家は無事でも家財は全部失った」などあがってくる声は様々でした。そのような多種多様なニーズに対応すべく、物資班は



生活再建期

益城町コミュニティ支援事業の委託

益城町では建設型仮設住宅が18箇所整備されていきました。そのような中において物資配布という活動の性質上、特に住民さんとの繋がりができ、関係が深まってくるようになりました。

2017年度からは益城町応急仮設団地コミュニティ支援事業を受託団体からの再委託という形で木山上辻仮設団地の自治会サポート事業に関わるようになりました。翌年に

災害時のフェーズ

- 緊急期 / 被災地で復旧事業を立ち上げる
- 移行期 / 新しい生活のためのマッチング
- 生活再建期 / 益城町コミュニティ支援事業の委託
- 仮設終了期 / 朝飯のサービス「みんなの朝飯」

仮設団地には元地のコミュニティのまま入っている赤井仮設や、色々な地域から集められ入居した木山上辻仮設など、住民のコミュニティに対する捉え方も様々であることから、行政や社協ではできない個別対応を心がけました。また、受託1年目と2年目の自治会役員や組織の変更で自治会として

の動きが変わるので、かわり方は大変難しいところでした。



仮設初期の混乱の時、支援団体としてリーダーシップがあることを求められたり、落ち着くと逆にそれは独裁的になっていると言われたり、自治会の方々の対応にも振り回され、支援団体としても難しさを感じました。

仮設終了期

朝飯のサービス「みんなの朝飯」

仮設支援の中で自主事業として朝飯のサービス提供を行うようになりました（みんなの朝飯）。当初、サロン事業としては「友救サロン」と題し

て日中に開催していましたが、団地によっては農家が多く、日中の参加が難しいことから、全戸ヒアリングを行い、朝の時間帯が参加しやすいという統計が得られたため、朝ご飯を一緒に食べるサロンを考えました。



農家の方は特にパンではのどを通らないことや、仮設へ移ってから厨房設備が変わって朝ご飯を作らなくなった高齢世帯も多くおられることを知り、

大きな作業量を伴う支援活動にも対応することができました。

他団体との連携について

支援のムラを無くすことができる

くまもと友救の会だけの活動には限界があるので、他団体との連携を積極的に行うことで、支援のムラを無くすことができます。ただ、団体の強み弱みを共有して相互的に補い合うことができ、支援のスピードや活動限界を伸ばす事にも繋がりました。そして支援の稼働率も向上し、復旧復興への道を少しでも前進させることができました。

他の災害でも共通していることで、支援団体が特徴や特色を大切にすることは大事なことです。そこに固執し過ぎない支援をしていくことが最も大切であると思います。関わるのと押し通すのは違います。団体としての特色や特徴にこだわること以上に、被災者にとってなにが救済となるかを最優先で考えなければ、必要な支援ができ

栄養的な観点からご飯と味噌汁を団地の集会所で作る事にしました。参加される住民さんはおかずや漬物等を率先して持ち寄るようになり、なかなかの好評で担当仮設では週2回で、開催するまでになりました。

仮設集会所で朝食を取り、直ぐに仕事に行く人もおられました。が、みんなで「おはよう」「行ってきます」「行ってらっしゃい」と家族のような会話が飛び交い、住民同士の深い関係を持つきっかけづくりができました。

朝メシの時間も体操や、折り紙、モノづくりを続け、一日中交流もあつたことで、時間帯により参加できない方も遅れて参加するようになりました。団体スタッフ、連携団体とも一緒に朝ご飯を食べることでお互いを知る機会となり、住民さんとスタッフとの距離も自然と縮まりました。

また、「みんなの朝メシ」で使用するために、他の団体と連携して味噌作りも開催しました。仮設ごとに集会所で熟成させたことで味も少しずつ違い、パッケージも団地ごとに変え、他の仮設

の味噌を使用するなど、仮設住民同士が他の仮設団地を知りきっかけづくりにもなりました。

団体内の葛藤・課題

葛藤

団体内の活動ではその時のスタッフによって支援の内容も変わってしまうので、実際には単年の活動になりがちです。実際には数年規模で事業計画を練るべきですが、長期的な活動をしたくても資金面の確保や運営側の都合（スタッフが単年度契約で確保しづらい）で理想止まりになることが多くありました。

仮設自治会支援では入居者同士の人間関係の調整が大変でした。お互いの不満を聞くことがありましたが、支援者として中立の立場で話を聞く中で、相槌の打ち方ひとつで「あなたはおうちの味方なのか？」と誤解されることもありました。

課題

《心の災害》

災害で起こる支援活動には

支援活動をひと言で
“関心を持ち、誠意をもって探求すること”

くまもと友救の会
<https://kumauq.com/>

写真及び参考資料等は団体より提供していただいたものです





熊本日日新聞
編集局編集委員室
編集委員兼論説委員

Interview 小多 崇

熊本日日新聞社は1942(昭和17)年の創刊以来、熊本県を発行エリアとする地元紙。県内各地の取材網を通じ、地域のニュースや話題、身近な情報を発信。地域社会の発展・向上のために様々な課題を検証し、提言を重ねている。

被災地に向き合い、寄り添い続けた取材活動を

前震発生後

—— 混乱・緊迫の中で夜通し情報収集

前震発生之夜、被害が集中した益城町へ即座に10人ほどの記者を投入。道路状況も悪化していたので、脱輪を余儀なくされ身動きが取れないこともありましたが、一つひとつ状況を拾っていく必要があり、夜通し取材に入りました。本震発生時、現地取材中の記者が複数おり、安否を含め非常に緊迫した状態に陥りました。



本震発生後

—— 「紙齢(発行番号)を絶やすな」

本震発生時、熊本市中央区の熊本本社では朝刊の印刷が始まったばかりでした。激しい揺れに襲われ、印刷局員はいったん社屋外に避難。全ての輪転機が止まり、復旧の見通しが立たない状況に陥りました。新聞には「紙齢(しれい)」と呼ばれる発行回数を示す数字があり、発行を重ねていく一日ごとに紙齢が一つずつ刻まれていきます。「紙齢を絶やすな」とは、新聞社のプライドです。災害時、発行

が困難になった場合に備え、熊日を含む各紙は互いに協定を結び、助け合う態勢をとっています。本震で止まった輪転機の復旧を急ぎながらも万一、回復できなかつた場合に備え、並行して福岡県にある協定先の新聞社に新聞印刷の代行を打診し、発行準備に入ってもらいました。結果的に自社の輪転機が復旧し、協定先の印刷による「熊日」は幻に終わりましたが、配達は大幅に遅れました。そして、取材記者たちは夜明け前から可能な限り現場に走り回りました。「〇〇橋が落ちた」「ショッピングセンターが炎上」「市民病院が倒壊」といった不確定な状況が次々に飛び込んできましたが、当初はその確認作業を進めるのが精いっぱいでした。災害時の取材活動は2人1組で動くなど複数態勢が望ましいのですが、未明の地震発生であつたため自宅から直接取材現場に向かう記者が多く、また、本社以外の支局の場合、通常から1人体制というこどもあつて、やむなく単独での取材をせざるを得ない状況となつてしまいました。

—— 地元報道機関としての役割

過去にも多くの人命が失われる災害はありましたが、熊本地震ほどの大規模災害は初めての経験でした。当初は目の前のことに対応していくことしかできませんでしたが、地元報道機関として、自分たちの役割の意味を見いだすことに努め、その価値を再認識しました。被災した一人ひとりの方はごく近い周辺のことしか把握できず、熊本県全体や他の地域で「何が起きているのか」ということも分からない状況でした。そこで各避難所に熊日を無料で届け、情報を提供していききました。給水場所や風呂の無料開放といった「生活情報」は地震発生から1年間、欠かさず掲載しました。

—— 課題の残った避難所取材

難しかったのは避難所の取材です。例えば益城町では保健センターや益城町総合体育館など各避難所に多くの人が身を寄せましたが、避難所内の様

子は直接取材ができませんでした。マスクに対して運営側や被災者に拒否感があつたのは確かです。ただ、私たちには興味本位やセンサーショナルな報道のためではなく、適切な避難状況にあるのかどうかを客観的に取材し、より良い方向へと改善されるような報道につなげたいとの思いがありました。

実際、徐々に明らかになってきたのは、災害救助法で定められた費用に満たない金額のまま、長期にわたって不十分な食事が提供されていたり、不衛生な状態が続いていたという実態です。東日本大震災などの被災地で避難所支援に当たった民間団体の方が、支援のため熊本の現場に入った際の感想として、「過去に関わったどの避難所よりも厳しい状態だつた」との話を聞いたこともありましたが、ただ、避難所の困難さは運営に当たった方々の責任うんぬんではなく、非常に限られたマンパワーや初めて運営に当たった困難さなど、根本的な課題があつたように感じます。これら

—— 在宅避難の方々の避難状況を伝えること

「軒先避難」と言われていた在宅被災者を巡る支援の在り方は大きな問題です。自宅の敷地に小屋を建てたり、車中泊をしたりした被災者は相当数に上りました。

しかし、行政側の把握する動きは鈍く、支援の動きが不十分だと大きく報道を展開したのは8月ぐらいでした。初期の段階から、車中泊支援をしている団体などの動きは断片的には報じていましたが、関心が向きや

すい避難所や仮設団地整備の動向に比べ、避難所外の避難者や支援が届きにくかつた「みなし仮設」については私たちも初期段階から適切な報道ができたとは言い難いです。みなし仮設の課題を本格的に報じたのは地震発生から8カ月後の年末でした。各フェーズの段階で、その一つ二つ手前からはちゃんと展開できたからよかつたと反省しています。取材を重ねながら、重要な課題

災害時のフェーズ

- 前震発生後 / 混乱・緊迫の中で夜通し情報収集
- 本震発生後 / 地元報道機関としての役割の残った避難所取材
在宅避難の方々の避難状況を伝えること
地震の取材で見えてきた本質

益城町木山仮設住宅集約における 住民聞き取り調査

概要

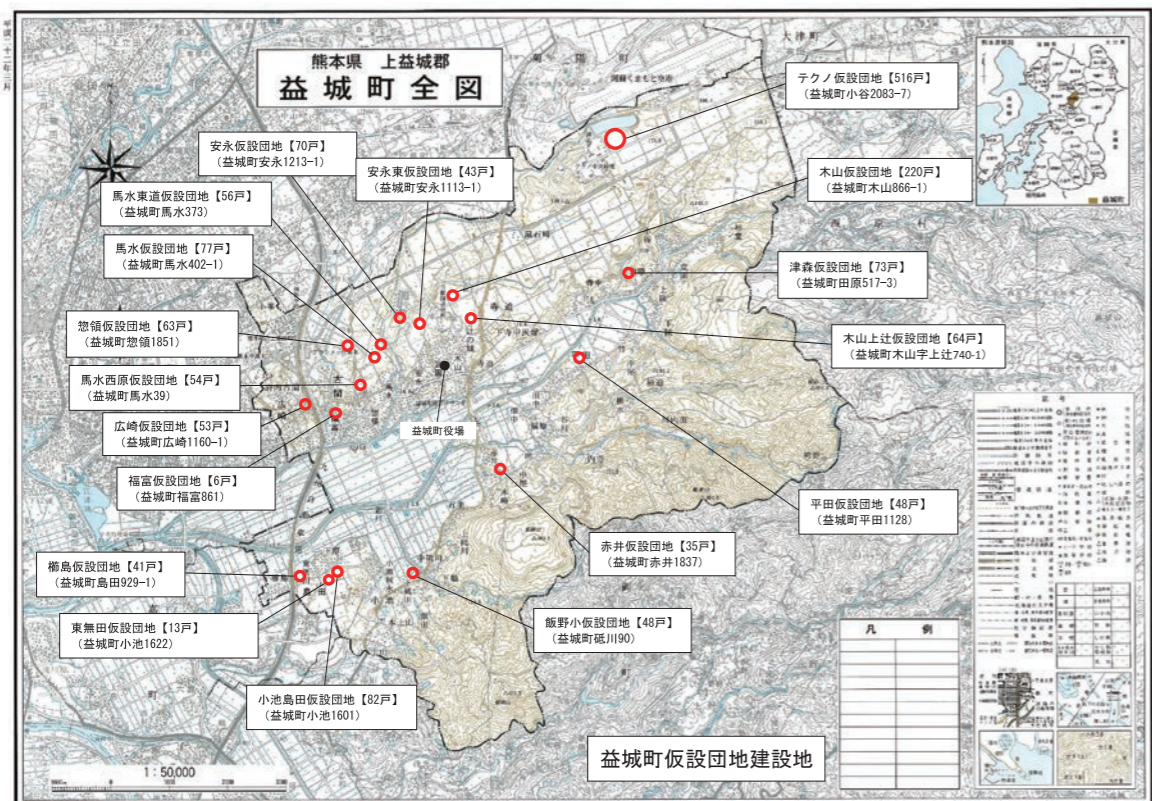
背景・目的

平成28年熊本地震発生後、益城町では町内の殆どの家屋が被害を受けており、町内全体総数10,742棟の内、全壊3,026棟(28.2%)、半壊3,233棟(7.4%)、一部損壊4,325棟(40.3%)無害158棟(1.4%)と熊本地震での被害の大きさが分かります。益城町住民においては地震による被災状況に伴い自宅を失った方々の応急的な仮住まいの確保、同時に緊急時の対応として、町役場と社協が連携し、地域支え合いセンターを設置しました。

参考資料①のように建設型仮設住宅は小規模と大規模の18団地1562戸が各地域に整備され、また、みなし仮設住宅は1379戸が設けられ、住民の新たな生活が始まりました。復旧活動が進められる中、益城町を中心とした阿蘇と熊本市東部とを結ぶ幹線道路の拡張を含めた、都市計画道路益城中央線(県道熊本高森線)拡幅整備事業が平成30年3月に決定し、住民の生活再建と都市計画と大きな取り組みが始まっています。

「益城町復興計画に基づく幹線道路及び地区計画の都市計画決定に係る説明会」が開催され、各仮設団地においては「応急仮設団地の集約、個別相談会」を開催するなど、住民に対する丁寧な対応があり令和2年より都市計画に該当する住民においては各仮設住宅から益城町仮庁舎前にある木山仮設住宅へ集約され、同年12月には生活再建に伴う全仮設団地撤去及び集約が完了となりました。

今回の目的として、新型コロナウイルス禍で集約に伴う木山仮設へ生活を移された皆様の現状や生の声を知り、毎年起こる災害で被災された方々の参考意見の為に調査を行う事としました。



益城町より提供 参考資料①

調査方法

2020年10月15日に木山仮設住宅集約における住民聞き取り調査のプロジェクトとして“ヒアリングチーム”を立ち上げ以下のスケジュールでプロジェクト準備から調査のまとめの活動を行ないました。



| NO | 活動内容 | 活動日 |
|----|---------------------|----------------------|
| 1 | ヒアリングチーム立ち上げ | 10月15日 |
| 2 | チームミーティング&聞き取り調査票作成 | 10月29日 |
| 3 | 聞き取り調査票案内チラシ作成 | 11月1日 |
| 4 | 木山YMCAへ事業内容説明 | 11月6日 |
| 5 | 行政・みんボラへ事業内容説明&意見交換 | 11月12日 |
| 6 | 案内チラシ配布開始 | 11月13日 |
| 7 | 聞き取り調査 | 11月19日開始 12月10日終了 |
| 8 | 調査内容集約 | 11月19日開始 12月10日終了 |
| 9 | 調査内容まとめ&評価 | 12月10日 |

参考資料②

▶木山仮設住宅集約における住民聞き取り調査の開始に向けて、参考資料②③の住民聞き取り調査のご案内を作成し住民への調査へのご協力を周知を図りました。

**益城町木山仮設住宅集約における
住民聞き取り調査のご案内**

益城町木山仮設のみならず、私たちは益城町で支援活動させていただいています。みんなのボランティアステーション九州キリスト災害支援センターと申します。熊本地震から4年半を経過し、今年は益城町でも生活再建に向けた大きな変化が見られました。新型コロナウイルス禍で集約に伴う木山仮設へ生活を移された皆様の現状や生の声を知り、毎年起こる災害で被災された方々の参考意見の為にアンケート調査のご協力を宜しくお願い致します。
※今回の調査は熊本YMCAと協力して行わせていただきます。

◆調査開催日
11月19日(木)～12月12日(土)

※ヒアリングには九州キリスト災害支援センターの担当スタッフが訪問伺います。アンケート記入をご希望される方には、担当スタッフが回収いたしますが、コロナ感染拡大防止対策を順守して参りますが、気になる方は熊本YMCA事務所にお届けいただいても構いません。

○この調査は木山仮設へ集約された皆様の生活の変化や課題についての聞き取り調査であり、次期被災地域の仮設住宅改善の参考意見として用いさせていただきます。
○記載していただいた個人情報、また聞き取り内容は本項以外には使用しません。
ご本人の同意がなく第三者に個人情報を提供することはありません。
取得した個人情報は管理責任者を定め、紛失や漏洩などが発生しないよう積極的な安全対策を実施いたします。 ※お名前をお答えする必要はありません。

連絡先: みんなのボランティアステーション/九州キリスト災害支援センター(熊本ベース)
担当: 藤原
住所: 〒961-2242 熊本県上益城郡益城町木山372-1
TEL: 096-237-6341 (日、月曜は休み) FAX: 096-237-6380
E-mail: ksdrc@youth.or.jp

本事業は、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの助成金を活用しています。
JAPAN PLATFORM 20th ANNIVERSARY

参考資料③

益城町木山仮設住宅集約における住民聞き取り調査
ヒアリングシート【スタッフ用】
日付(年 月 日) 仮設番地() 記入者()

(1) いつ頃、応急仮設・見直し仮設から木山仮設へ来られましたか?

(2) 性別と年齢について
性別(男・女) (2) 年齢(代)

(3) 関係されている世帯構成
単身世帯 夫婦世帯 親子の二世帯世帯
親子の三世帯世帯
その他(具体的に:)

(4) 集約後のあなた自身の気持ちや自由にお聞かせください。

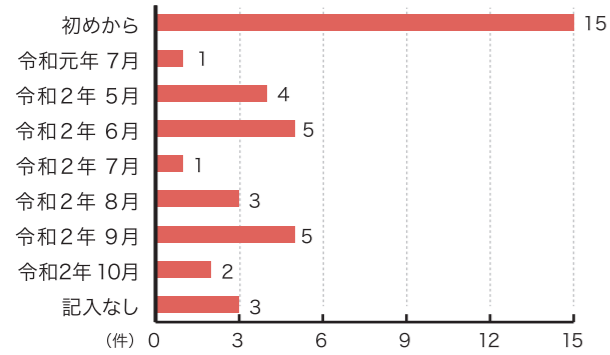
(5) 木山仮設集約後で生活の変化はありますか?何か抱えている課題はありますか?
ある 無し
※あるにお答えされた方は、具体的にお答えください。
・仮設住民との人間関係 ・健康面 ・精神面 ・今後の経済的
・家族または夫婦 ・子どもの将来 ・仕事 ・学校
・通勤や通学、通所の移動ルートが不便
・将来に対する不安 ・自宅再建
・その他

(6) 木山仮設に入居後、住民の方との関わりはどの程度ですか?
・前仮設より増加 ・前仮設と同じ ・前仮設より減少
※どのような関わり方をされていますか?

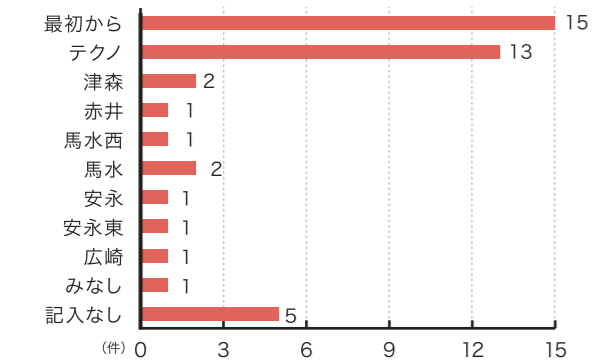
(7) 集約後の家族内や住民同士で悩み、相談事を行っていますか?
・既にやっている ・話かしたいと思っている ・相談相手がない
・その他()

(8) 過去の予定は、今の時点で決まっていますか?
過去予定(年 月頃)
移転先: 決まっている (市町村名:)
自宅再建 災害公営住宅・公営住宅
その他()
決まっていない(理由:)

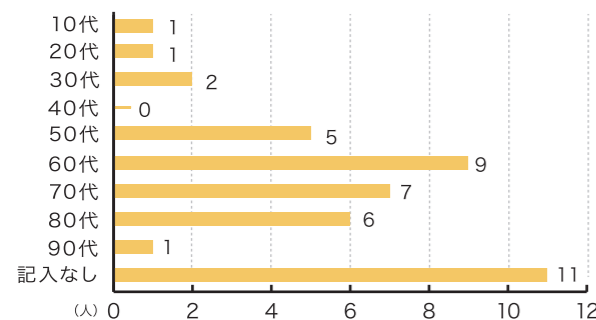
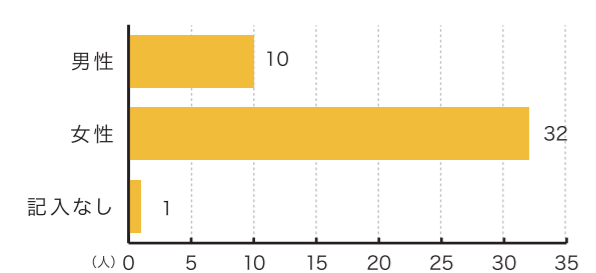
Q1. いつ木山仮設に来られましたか？



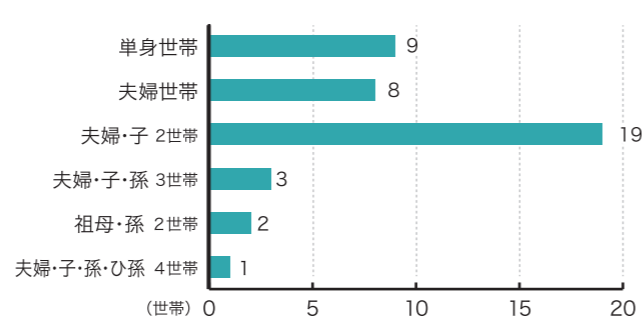
Q. どこから木山仮設に来られましたか？



Q2. 性別と年齢について



Q3. 同居されている世帯構成



Q4. 集約後のあなた自身の気持ちをご自由にお聞かせください

■ 良かったこと

- ・ 通学、買い物、役場が近く便利になった
- ・ 高台で見晴らしが良く明るい
- ・ 知り合いと近くに住むことができたので安心
- ・ 隣に居住者がいないので、子どもが遊んでも気を使わない

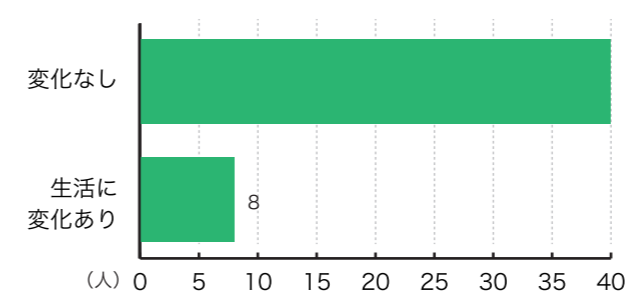
■ 課題

- ・ 以前の仮設は仮設内にお店があり便利だった
- ・ 顔見知りがいなくて年配の親は寂しがつている
- ・ 畑に行くのが遠くなって不便
- ・ もともとおられる方との交流は難しい
- ・ 仮設内の子どもたちは通う学校が違うため、友達ができない
- ・ 子どもの通う学校が遠くなったので送迎しないとけない
- ・ 親しい人がいなくて居心地が悪い

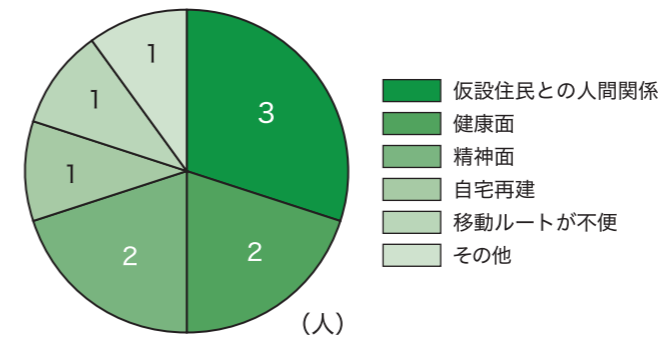
■ 始めから木山仮設の方々

- ・ 雰囲気は変わった
- ・ 新しく来られた方々との交流はほとんどない
- ・ 集約後は両親と近くに住めるようになりよかった
- ・ 家族がバラバラに住まないといけなくて今は寂しい
- ・ 近所が静かになってストレスも無くなった
- ・ お互いに助け合うことができる
- ・ 自宅再建の目処が立ち、やっと一歩が踏み出せる

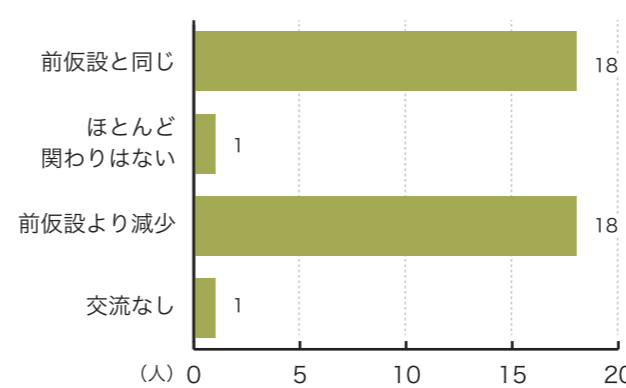
Q5. 木山仮設集約後で生活の変化はありますか？何か抱えている課題はありますか？



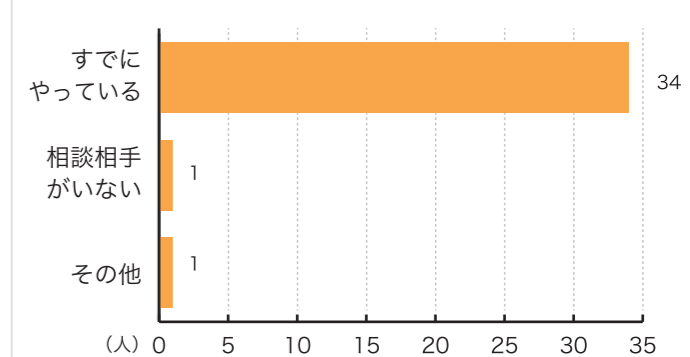
Q. あると答えた方は、具体的にお答えください



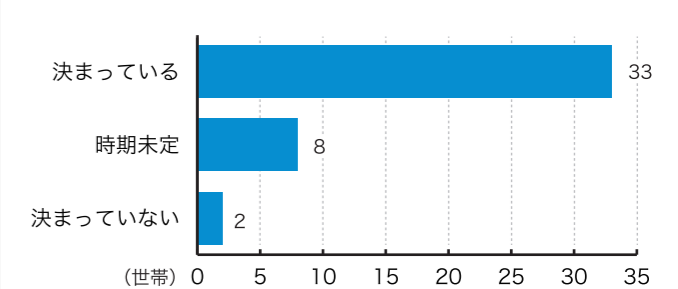
Q6. 木山仮設に入居後、住民の方との関わりはどの程度ですか？



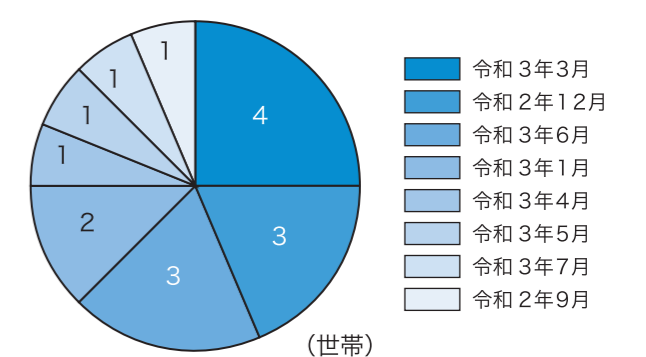
Q7. 集約後の家族内や住民同士で悩み、相談事を行っていますか？



Q8. 退去後の予定は、今の時点(R2.11時点)で決まっていますか？



Q. 退去の予定が決まっている方、いつ頃退去予定ですか？



聞き取り調査をまとめた結果を踏まえて、 プロジェクトチームと分析の結果をまとめました

●仮設の人的環境について

- ・集約前は同じ仮設に住んでいたが、木山仮設でも棟が違くと会うことも困難になる。
- ・誰がどこに住んでいるか分からないし、情報がない。
- ・情報発信できる場所(交流会)があれば安心感につながるかもしれない。
(顔合わせ交流会を予定していたが、台風やコロナでできなくなった)
- ・仮設住まいについて
高齢者世帯と子育て世帯では生活時間の違いがあり、音がうるさい等の問題があった。
子どもたちは自由がなく、年配者にとってもストレスとなっていた。生活時間の同じ者(世帯)同士が近くに住んだ方がよいのではという意見があった。

●独居世帯について

- ・聞き取り調査全体の内、9世帯が独居であった。
- ・家族や近所との交流がある様子ではない人もいた。
- ・現在は独居でも自宅再建時には子ども世帯と住む方もいる。

●集会所(みんなの家)の利用について

- ・コロナの影響で集会所でのイベントは全て自粛された。
- ・利用者は仮設を退去された方々がほとんどで、集約で入居した人たちは生活が優先で交流するまでには至らない。また必要をあまり感じていない様子。

●自宅再建について

- ・自宅再建について話を聞き出せない人もいた。
- ・区画整備の影響で、自宅再建の目処が立っていないのか、自宅再建自体ができるか決まっていないのか、まだはっきりしていない人が20数件ある。

●感情面

- ・先が見えない方でも、町の丁寧な対応に生活ができている事に感謝している人たちの声が多かった。
- ・「気持ちの変化がない」と答えた人の中でも、本当は色々を抱えているが答えたくない様子の方もいた。
- ・コロナ禍で久しぶりに会話して喜ばれる高齢者の方もいた。
- ・聞き取りを行うことで、集約前の仮設での問題や家族間について正直に話してくださる方もいた。
- ・アンケート調査を聞き取りにしたことで、直接聞いたことや顔の表情などで受け取れることもあった。

【調査結果から見えてきたこと】

熊本地震で家を失われた住民の思いとして、一番に確保されていくべきことは生活の場です。避難所、応急仮設そして集約仮設と転々と移動するのは大変さはありながらも、行政を中心に住民の一番のニーズである「生活の確保」に応え、今の生活に必要な環境を整えることにつながります。また、他仮設住宅から集約された世帯に対しても家族構成に合わせ棟分けを行うなどの対応もなされています。

環境の変化で生活の不便さは多少ありつつも、以前の仮設での生活よりも安堵の様子が伺えます。しかしながら高齢独居世帯への対応も継続的に必要な課題であり、身近な家族やご近所など顔が見える繋がりを持ちつつ、地域支え合いセンターの公的な見守りを通して困りごとに対応していくなど、心的ケアは必要不可欠であると思います。また、集約後の生活再建までが見えるところまで来ている事から、現在の生活に関しても前向きな声が多い様です。

震災後の益城町における区画整備事業は震災に関わらず起こりうるものではありません。しかし今回の聞き取り調査を通して、町の復興と住民の生活の復興の両輪で取り組むことが重要であり、住民に対して“生活再建の足枷ではなく、足掛かりになる”ことが大切であると、この調査の結果から見えた事でもあります。



写真及び参考資料等は役場より提供していただいたものです

益城町における“みんなのボランティアステーション”の役割と復興ボランティアセンターとの連携した支援活動

※みんなのボランティアステーション(以下:みんなボラ)



経緯 Background

これまで益城町で情報共有会議として行われてきたMGM協議会において町内における災害関連のマッチングを行ってきました。ネットワークの存在を知らない団体も多く、ニーズの受付から作業実施までを個々の支援団体が対応してきました。生活再建期以降、他地域での災害が発生し、撤退するボランティア団体が続出する中、行政は住民のニーズを把握できず、住民もどこに相談をすればいいのか混乱している状態でした。

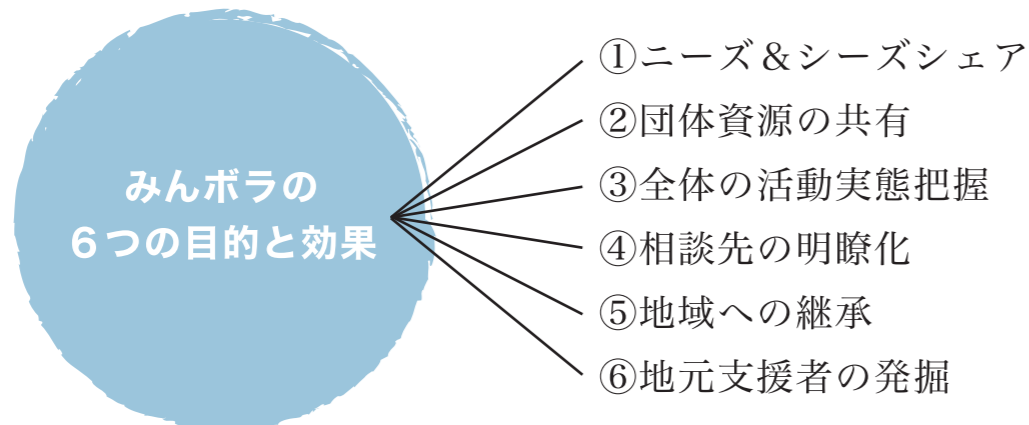


そのような状況の中で、官民の連携した取り組みが必要不可欠となり、仮設支援や子ども支援を行っている団体を含め多岐に渡る持続可能な支援体制の構築を図るべくMGM協議会を発展した形で2017年9月「みんなのボランティアステーション」を発足しました。2021年4月現在まで益城町における中長期の支援活動と益城町行政、地域支え合いセンターへの活動記録、及び支援方法、今後の災害対応に必要なノウハウの継承を行うなど、大きな役割となりました。



みんなボラの特徴

災害支援では作業で1団体に掛かる負担が大きくなるために活動限界を早く迎えてしまう。個々の団体資源を持ち寄り、得意分野を協力することで、総合的に作業件数を多くすることができ、活動寿命を伸ばすことに繋がる。

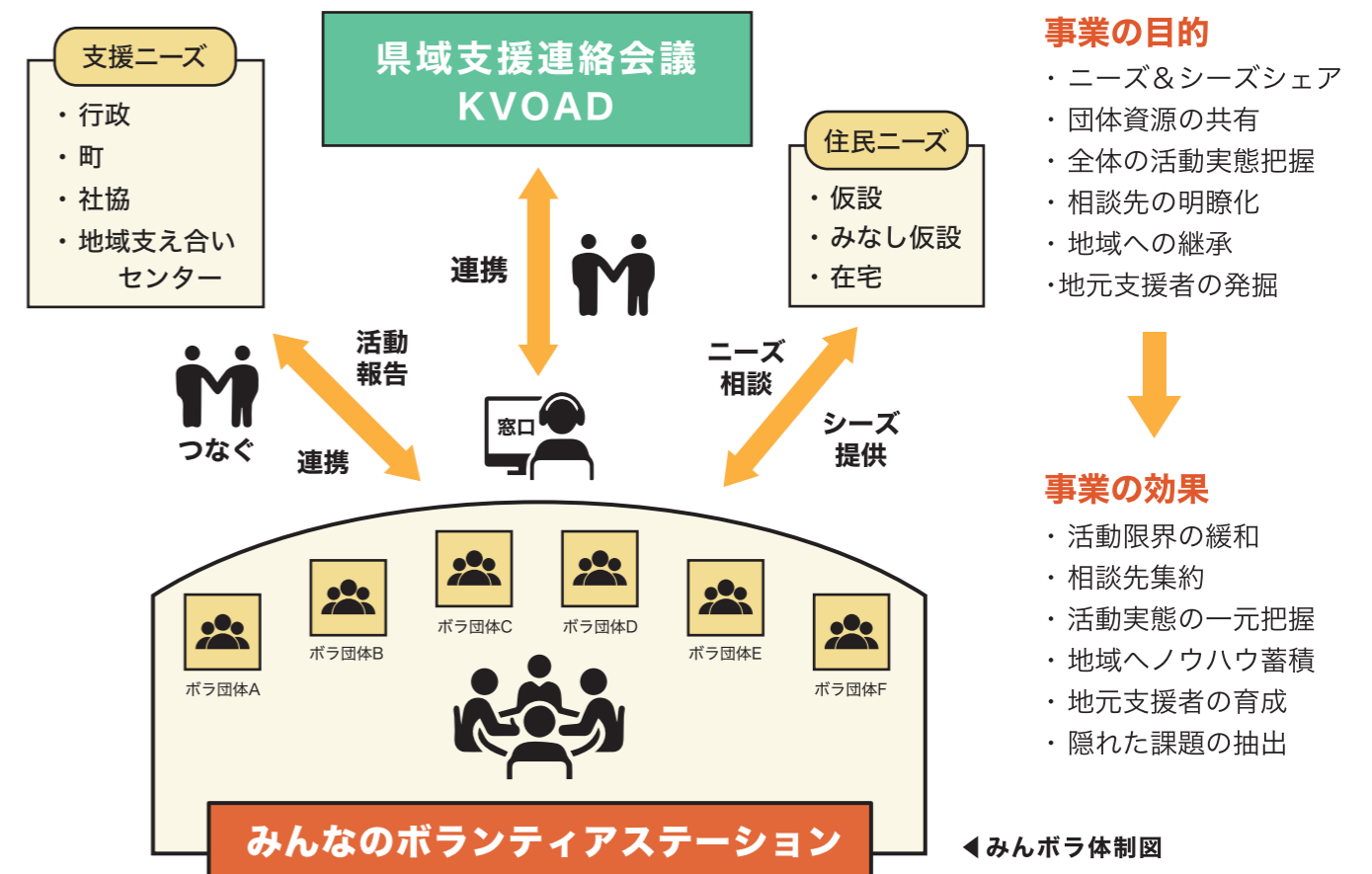


みんなボラ加盟団体

| 2017年 | 2018年 | 2019~2020年 |
|-------------|-------------|------------|
| 会員団体名 | | |
| アジア協会 | レスキューアシスト | くまもと友救の会 |
| レスキューアシスト | くまもと友救の会 | よか隊ネット熊本 |
| 支援の「わ」 | 被災地障がい者センター | 九キ災 |
| くまもと友救の会 | よか隊ネット熊本 | |
| 被災地障がい者センター | 九キ災 | |
| よか隊ネット熊本 | 復興支援福岡 | |
| 九キ災 | | |
| 復興支援福岡 | | |
| 益城ほりおこし隊 | | |
| 熊本教区浄土宗青年会 | | |

みんなボラとの連携機関

益城町生活再建支援課、益城町企画財政課、KVOAD、益城町地域支え合いセンター→復興ボランティアステーション(2018年10月より) リバイブくまもと(くまもとLRネット)IT支援/Office365



支援団体が地域の社協に引き継いでいく為のみんなボラ

— 効果（振り返り）—

1. ニーズ&シーズシェア→相談先集約

みんなボラのネットワークを活かして、一支援団体が被災者から個別で受けていたニーズと支援団体の特徴であるシーズをマッチングさせることでスピーディーに作業対応（ワーク）する事ができた。

2. 団体資源の共有→活動境界の緩和

これまで活動してきた団体資源（ノウハウ、資材等）を持ち寄り、得意分野を協力することで、みんなボラや個別で把握したニーズに対して対応可能な件数も多くすることが出来た。



チラシ参考画像

3. 全体の活動実態把握→活動実態の一元把握

- 支援活動の流れとして、社協の災ボラから災ボラ終了（2016年10月頃）、各民間団体の個々での活動時期からみんなボラで包括的な支援活動へと展開（2017年6月より）、最終的に社協が復興ボラという形で支援が継承されていった（2018年1月）。
- 益城町における支援団体に活動実態と実績を紙・データ媒体でニーズ表を配布し集約を図ったが、結果として関係する団体への活動情報を全て得ることができず、地域に全てを落とし込むことはできなかった。

理由 -----

- 元々、各団体が持つニーズ等の情報の管理方法や使用している媒体が違った。
- 情報を共有し始めたのが発災から1年以上を経過しており、まだ支援の最中であり、膨大な情報をまとめる作業が困難であった。
- みんなボラの活動への理解が充分でなかった。
- 熊本地震以降、他災害により支援団体が熊本を離れていった。

※以上の理由を以ってしても、支援のフェーズや必要に合わせて、みんなボラとして取り組んだこと自体は次の災害のための大きな示唆になると思う

4. 相談先の明瞭化→隠れた課題の抽出

益城社協だより（復興ボラ情報、ニーズ状況及び団体のボランティア募集情報と窓口（KVOAD）が熊本日日新聞に毎週掲載されていたことで、窓口がKVOADに一本化されて、必要を抱えている被災者の相談先の簡略化に繋がった。

5. 地域への継承→地域へのノウハウ蓄積

復興ボラに関しては地域ボランティアが担い手となってくださっているが、通常は仕事をしながら、また定年退職後、合間を見つけてボランティアに参加して下さっている。それぞれの経験をもとに来られるが単純な仮設住宅からの引越し作業であってもそれぞれの経験で動かれてしまう。

災害支援活動のノウハウの継承までは至らないのが現状であるため、地元である社協等にノウハウの継承を行っていくことで、普段から地域住民へノウハウ継承するきっかけとしたい。

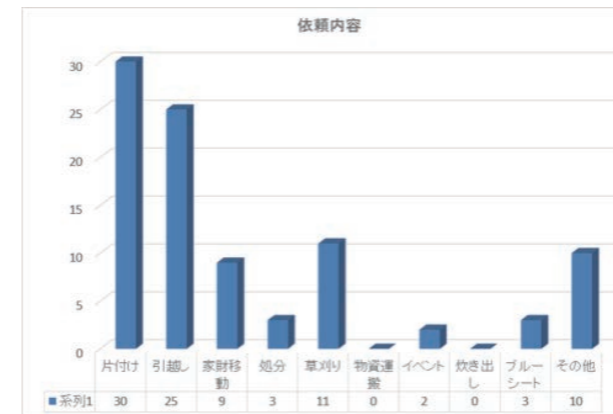
6. 地元支援者の発掘→地元支援者の育成

災ボラの活動が終了後、復興ボラが立ち上がり、これまでのみんなボラの活動をメインで担ってくださったのは大きな成果だった。

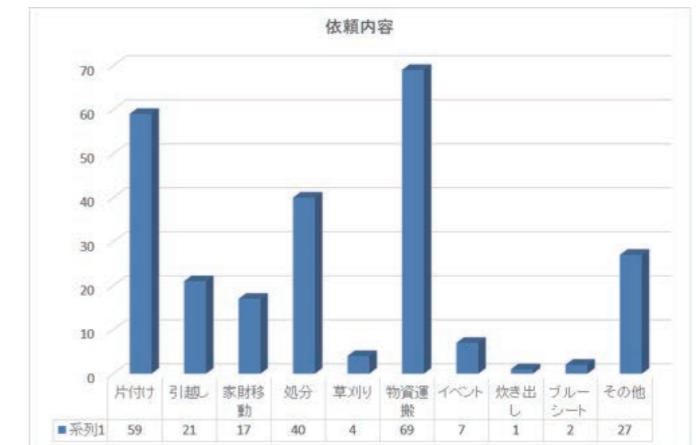
復興ボラの登録の半数が益城町住民ではなく隣の熊本市内からの登録でしたが、市町村での線引きをする事なく、広く支援者の発掘を行う事で、広域での支援活動が展開する事ができました。

■作業件数延べ (2017年6月～2020年4月)

2018年/93件



2017年/247件



2019年/47件



■町内支援活動事例

| ニーズ調査票 | 完了! | ニーズ対応報告書 |
|--|---|--|
| <p>いつ 訪問日時</p> <p>誰が 担当者</p> <p>どこで 訪問先</p> <p>何を 実施内容</p> <p>どのように 実施方法</p> | <p>完了!</p> <p>実施内容</p> <p>実施日時</p> <p>実施場所</p> <p>実施者</p> <p>実施内容</p> <p>実施結果</p> <p>実施感想</p> | <p>実施日時</p> <p>実施場所</p> <p>実施者</p> <p>実施内容</p> <p>実施結果</p> <p>実施感想</p> |

■町外支援活動事例

| ニーズ調査票 | 完了! | ニーズ対応報告書 |
|--|---|--|
| <p>いつ 訪問日時</p> <p>誰が 担当者</p> <p>どこで 訪問先</p> <p>何を 実施内容</p> <p>どのように 実施方法</p> | <p>完了!</p> <p>実施内容</p> <p>実施日時</p> <p>実施場所</p> <p>実施者</p> <p>実施内容</p> <p>実施結果</p> <p>実施感想</p> | <p>実施日時</p> <p>実施場所</p> <p>実施者</p> <p>実施内容</p> <p>実施結果</p> <p>実施感想</p> |

みんなのボランティアステーションと “益城町復興ボランティアセンターの活動”について

※益城町復興ボランティアセンター(以下:復興ボラ)

「復興ボラ」設立の目的

益城町復興ボランティアセンターは、被災者の再建を支援するために平成30年10月に社協に発足し、①ボランティアニーズの再燃に備えた体制づくり②助け合い活動の普及による地域住民同士での助け合い＝「共助」の理念を浸透させることを目的としました。

「みんボラ」との連携

復興ボラで募集したボランティア登録者とともに、既に活発に活動していた「みんボラ」と連携して、再建地への引越ニーズ対応、テクノ仮設団地と木山仮設団地除草活動の他、令和2年7月豪雨災害支援活動を行いました。これらの活動の時には、「みんボラ」と緊密な連携を取りながら進めることが出来ました。



引越ニーズ対応

通常より、お互いに受注した案件を情報共有し、月2回みんボラ会議において、相談調整しながら引越支援に繋がりました。「みんボラ」では既に先行して引越を支援していたため、下見でのポイントや人員配置例等のノウハウを復興ボラとして参考にしました。さらに複数台所有されていた搬送用トラックのおかげで円滑に引越支援が出来ました。

復興ボラ活動のポイントは、令和2年3～4月に集中した災害公営住宅の完成に伴う引越への対応でした。この時期が実作業のピークとなり人手不足が心配されましたが、令和2年4月7日にKVOADからの働きかけによりボランティア募集についての記事が熊日朝刊に掲載され、この記事を読んだ県民の方11名が新たにボランティア登録者となり、無事対応する事ができました。

テクノ、木山仮設団地除草活動

仮設団地住民とボランティア登録者が協力して仮設団地内の環境を整えるため、「みんボラ」の協力を得て6月27日にテクノ仮設団地で除草作業を行いました。ここでは中高校生の学生ボランティアも参加し熱心に活動していました。その後7月25日に木山仮設団地で活動した際には、仮設団地集約が始まった時期でもあり、住民同士の顔合わせも出来た良い機会だったと思います。

どちらの活動日も天候に恵まれませんでしたでしたが、住民とボランティアそして各団体が一緒になって和気あいあいと進めることが出来ました。

令和2年7月豪雨災害支援活動

開設された人吉市災害ボランティアセンターに、益城町社協職員も運営支援に参加しました。現地においても「みんボラ」の各団体が支援のため精力的に活動していました。

引越支援から始まった登録者の活動は、前述の仮設団地除草活動を経て災ボラでの活動へとつながり、9月11日と11月21日の2回、人吉市災ボラをとおした支援に向かい、現地で「みんボラ」のメンバーと合同で活動し心強く感じました。

今後について

復興ボランティアセンターは社協ボランティアセンターに移行しますが、「みんボラ」とのネットワークは大切な財産として、今後も連携していきたいと思えます。



年度別活動実績

登録者数

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 合計 |
|------|--------|-------|-------|----|
| 登録者数 | 8 | 34 | 15 | 57 |

ニーズ受付

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 合計 |
|-----|--------|-------|-------|-----|
| 受付数 | 20 | 94 | 34 | 148 |

受付後結果

| | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 合計 |
|----------------|--------|-------|-------|-----|
| 登録ボランティアにて支援終結 | 10 | 25 | 23 | 58 |
| 関係機関へ繋ぎ | 2 | 5 | 2 | 9 |
| 引越業者対応、自力で引越など | 4 | 25 | 31 | 60 |
| 相談のみ | 0 | 14 | 7 | 21 |
| 合計 | 16 | 69 | 63 | 148 |

写真、資料等は益城町社会福祉協議会より提供いただいたものです

用語集

| | |
|--|---|
| JVOAD | 特定非営利活動法人(認定NPO法人)全国災害ボランティア支援団体ネットワーク |
| KVOAD 特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク | 災害支援と持続可能な復旧・復興のコーディネートを担当し、関係組織の連携強化および人材育成を図る団体 |
| 火の国会議 | (KVOAD)主催。平成28年熊本地震の発災当初から、支援団体や地域団体などの情報共有や課題解決を主な目的とした「熊本地震・支援団体火の国会議」を開催 |
| MGM会議 | 益城がんばるもん会議。地元、NPO、行政などの情報共有会議 |
| 災害ボランティアセンター | 災害VCは、大規模な災害が発生した際に、被災者の困りごとに対し、ボランティアの力を借りて、被災者の生活の復旧・復興に向けた福祉救援活動を円滑に行うための組織。また、被災地及び被災者の生活再建を支援することを最大の目的とし、かつボランティア活動を支援することを目的として運営する |
| 72時間の壁 | 人命救助において、水や食料を摂らなくても生きていける限界の時間。大きい災害が起こると、この72時間(3日間)は救急・救助活動が最優先される |
| 受援力 | 被災地を支援したいというボランティアに、被災地の復興・再建に力を発揮してもらうため、多様なボランティアを受け入れる被災地サイドの環境や知恵＝「受援力」 |
| 指定避難所 | 災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させることを目的とした施設であり、市町村が指定するものである |
| 建設型(プレハブ)仮設住宅 | 災害のため住家が滅失した被災者は、応急的に避難所に避難することとなるが、避難所は、災害直後における混乱時に避難しなければならない者を、一時的に受け入れるためのものであるから、その期間も短期間に限定されるので、これら住家が滅失した被災者のうち、自らの資力では住宅を確保することができない者に対し、簡単な住宅を仮設し一時的な居住の安定を図るものである |
| みなし仮設 | 仮設住宅とみなされる民間の賃貸住宅。入居する被災者は原則2年間、地方公共団体から家賃を補助される |
| 復興住宅 (災害公営住宅) | 復興公営住宅とは、災害で家を失った被災者に安い家賃で貸し出す公的な賃貸住宅で、「災害公営住宅」ともいわれる |
| 軒先避難 | 自宅が壊れたまま、敷地内の倉庫や小屋などで暮らすこと |
| みんなの家 | 「みんなの家」は孤独な生活を強いられる仮設住宅での暮らしを「家を失った人が集まり、飲んだり食ったりしながら語り合い、心をあたため合う場所をつくれぬか」との思いにより東日本大震災以後、立ち上がった仮設内集会所。益城町は18か所のプレハブ型仮設住宅でも集会所として用いられた |
| ロジスティクス | 物流を効率的に計画・実行・管理する |

総括

災害発生から緊急時には県内外から多数の支援団体が活動を展開し、群雄割拠の様相を呈する。しかしながら、助成金やボランティア参加者が減少してくると、支援団体の運営そのものが大変厳しい状況となり、活動を撤退する団体が続出する。熊本地震という大規模災害に見舞われた熊本も例外ではなく、災害発生から一年もすると多くの支援団体が撤退した。

しかしながら、全ての団体が撤退したわけではなく、益城町を活動の中心地とする団体のいくつかが数年単位で活動を継続する中で、必要に迫られて連携しての活動を模索し活動限界を伸ばしてきた事実がある。

「みんなのボランティアステーション」(以下、みんなボラ)は、支援団体が個別に活動することで抱えてきた活動原資である資金やボランティア参加者、また、活動の必要性ともいえるニーズを一元的に把握し共有することで、様々な課題を克服しながら活動限界を伸ばし、被災地域の行政や社会福祉協議会に民間団体の活動経験と記録を継承するために設立された。

その構想は熊本地震発生から一年後に、発足はさらにその半年後になったが、設立目的と狙う効果から、震災から5年が経過しようという2021年3月にこの活動の検証を行いたい。

「みんなボラ」の活動目的は被災者支援だが、設立目的としては大きく分けて支援団体間のことと、支援団体と行政及び社会福祉協議会などの機関とのことに分けられる。団体が自らの活動姿勢にこだわることと、強みを活かすことは少し違う。

被災地で支援団体同士が縄張り争いのように、ボランティア参加者やニーズを抱え、支援者の抱え込みを図る。それもまた、団体の競争力強化と強みを持つこととは違う。

「みんなボラ」では、個別の支援団体が会員となり、県下のニーズに対して事前に個別ケース会議を行い、対応策を協議する。そして、その場で各団体から提供できる団体資源を提示する。団体Aはトラックを、団体Bは当日のボランティア活動を、団体Cは現調とコーディネートを、という風に、それまで個別の団体が単一でこなしていた作業や団体資源の提供を、部分的に負担することで団体資源の困窮を回避し、活動限界を伸ばすことができた。また、作業も複数の団体で行うことにより、作業系活動のスキルが相互に向上したことはもちろんだが、場慣れした者同士での活動が多くなることで飛躍的に作業効率が上がった。

「みんなボラ」では、それらの記録を益城町社会福祉協議会へ提供し、かつ作業に原則立ち会ってもらうことで団体スキルを地域に引き継ぐことができたと考えている。益城町復興ボランティアセンターが益城町社会福祉協議会の中に設立され、災害ボランティアセンターが閉じられて以降、民間が担ってきた被災ニーズを、地域に引き戻すと共に引き継ぐ作業が3年がかりで行われた。

その効果として、復興ボランティアセンターに登録した地域のボランティアが複数あることと、地域の社会福祉協議会へ活動のノウハウが継承されたこと、さらに民間の支援団体同士が有事の際に連携することができる絶対的な信頼関係が構築されたことがあげられる。

まとめ

以上のことから、防災・減災の観点から民間団体の支援活動なくして被災地域のニーズに長く応えていくことは困難であり、また、支援団体から地域に活動の経験や記録を継承していく移行プロセスがなければ、地域としての減災力は身につかない。ボランティア団体の長としての見解であるが、減災力の向上なくして防災は実現しない。災害時に現場の最前線に立つ支援団体の目線や経験から、もし、どこの地域でどのような災害が起こったら…。

そのように検討すると、自然の猛威が映画の中だけであると信じるに等しく、我々が済む町は災害にあまりに不慣れであった。

各市町村域で、もしもの有事の際にどのような民間の支援があるかを想定し、別個の動きではなく、行政にできないことを民間が、民間にできないことを行政が補いあうことで被災者の救済にあたるという前提が必要である。

未曾有の災害が未曾有ではなくってきている近年。大規模災害が毎年発生していることから、これまでと同じ前提では間に合わなくなっている。いざというとき、慌てふためくことなく、一つでも多くの命を、一つでも多くの安心を届けられるよう、地域一丸となって災害に向き合っていきたい。

みんなのボランティアステーション代表

くまもと友教会 代表 松岡 亮太



熊本地震 益城町
災害支援記録誌 5年の歩み

発行日：2021年4月

【協力】

益城町

益城町危機管理課

益城町社会福祉協議会

熊本県社会福祉協議会

熊本YMCA

特定非営利活動法人益城だいすきプロジェクトきまに

特定非営利活動法人YNF

一般社団法人minor

一般社団法人よか隊ネット熊本

NPO法人子育て支援 おおきな木

全国訪問ボランティアナースの会 キャンパス熊本

特定非営利活動法人バルビー

くまもと友救の会

熊本日日新聞社

NPO法人九州キリスト災害支援センター

みんなのボランティアステーション

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (JPF)

特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア (KVOAD)

編集・発行：NPO法人九州キリスト災害支援センター

“プロジェクトチーム”

熊本ベース：諸藤栄一・岡田佳子・菅原雅子

本部：市來雅伸・諸藤真喜子・末宗実苗

サポートチーム：西田光代・豊世美文・橋本壮広・田中悦子

【Special Thanks】

デザイン：古閑学人(アロンフルデザイン)

■連絡先：(事務局) / NPO法人九州キリスト災害支援センター

〒861-2242熊本県上益城郡益城町木山372-1 (担当 諸藤)

Mail: kcdrcvolunteer@gmail.com

TEL: 096-237-6341

